

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第111期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 東ソー株式会社

【英訳名】 TOSOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宇田川 憲一

【本店の所在の場所】 山口県周南市開成町4560番地

【電話番号】 (0834)63-9801

【事務連絡者氏名】 南陽事業所事業所長室次長 田中公治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝三丁目8番2号

【電話番号】 (03)5427-5123

【事務連絡者氏名】 経営管理室部長 米澤 啓

【縦覧に供する場所】 東ソー株式会社本社
(東京都港区芝三丁目8番2号)

東ソー株式会社大阪支店
(大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号)

東ソー株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦一丁目17番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第107期 平成18年3月	第108期 平成19年3月	第109期 平成20年3月	第110期 平成21年3月	第111期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	648,810	781,347	827,394	733,505	628,706
経常利益 又は経常損失() (百万円)	49,731	57,998	52,451	21,091	10,080
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	27,532	28,488	25,183	25,262	6,890
純資産額 (百万円)	159,111	227,768	242,361	185,880	190,898
総資産額 (百万円)	637,476	788,518	816,994	762,796	739,658
1株当たり純資産額 (円)	265.75	308.81	331.69	258.98	271.59
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	45.74	47.60	42.05	42.20	11.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		47.59	42.03		11.50
自己資本比率 (%)	25.0	23.5	24.3	20.3	22.0
自己資本利益率 (%)	19.2	16.6	13.1	14.3	4.3
株価収益率 (倍)	12.9	12.8	8.2		20.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,685	51,127	62,166	27,055	81,654
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,617	85,231	66,481	64,858	29,150
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	699	42,348	5,311	67,634	51,893
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	18,408	26,911	27,287	55,912	56,915
従業員数 (名)	9,373	10,514	11,088	11,166	11,089
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	444,024	520,068	576,750	499,714	436,039
経常利益 又は経常損失() (百万円)	31,191	38,466	37,314	2,765	21,479
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	16,288	22,353	20,996	7,751	13,615
資本金 (百万円)	40,633	40,633	40,633	40,633	40,633
発行済株式総数 (株)	601,161,912	601,161,912	601,161,912	601,161,912	601,161,912
純資産額 (百万円)	137,107	154,126	163,997	147,249	133,523
総資産額 (百万円)	450,218	513,746	541,691	511,516	503,769
1株当たり純資産額 (円)	228.32	256.84	273.27	245.26	222.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	8.00 (3.00)	8.00 (4.00)	6.00 (4.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	26.96	37.26	35.01	12.93	22.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		37.26	35.00		
自己資本比率 (%)	30.5	30.0	30.2	28.7	26.4
自己資本利益率 (%)	12.7	15.4	13.2	5.0	9.7
株価収益率 (倍)	21.8	16.3	9.8		
配当性向 (%)	22.3	21.5	22.9		
従業員数 (名)	2,474	2,476	2,510	2,543	2,761

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- (注) 2 第110期、第111期提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、表示単位未満で希薄化が生じております。
- 第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 第110期、第111期提出会社の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
 - 4 当社は、第108期から、役員にかかわる分の役員退職慰労引当金及び理事にかかわる分の退職給付引当金を制度廃止に伴い、全額取崩しております。
 - 5 第108期から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。
 - 6 第108期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
 - 7 第108期から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。
 - 8 当社及び国内連結子会社は、第109期から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
 - 9 当社及び国内連結子会社は、第109期から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
 - 10 当社及び国内連結子会社は、第110期から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。
 - 11 第110期から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
 - 12 当社及び国内連結子会社は、第110期から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。
 - 13 当社及び国内連結子会社は、第110期から、法人税法の改正に伴い、主として機械装置の耐用年数の見直しを実施しております。
 - 14 従業員数は、就業人員数であります。

2 【沿革】

年月	事業の概要
昭和10年2月	東洋曹達工業株式会社を設立(現・山口県周南市)
11年5月	ソーダ灰製造設備新設(南陽事業所)
17年2月	臭素製造設備新設(南陽事業所)
18年2月	苛性ソーダ製造設備新設(南陽事業所)
24年5月	東京証券取引所に株式上場
26年7月	東洋港運株式会社を設立(現・連結子会社 東ソー物流株式会社)
28年10月	セメント製造設備新設(南陽事業所)
30年6月	株式会社日本オルガノ商会に資本参加(現・連結子会社 オルガノ株式会社)
34年10月	日本シリカ工業株式会社を設立(現・連結子会社 東ソー・シリカ株式会社)
37年3月	燐酸製造設備新設(南陽事業所)
37年12月	日本ポリウレタン工業株式会社に資本参加(現・連結子会社)
40年7月	ストウファー・ケミカル社と共同出資にて有限会社東洋ストウファー・ケミカルを設立(現・連結子会社 東ソー・ファインケム株式会社)
41年5月	塩化ビニルモノマー製造設備新設(南陽事業所)

年月	事業の概要
41年 9月	低密度ポリエチレン製造設備新設(南陽事業所)
42年10月	エチレンアミン製造設備新設(南陽事業所)
44年 4月	日ケミ商事株式会社を設立(現・連結子会社 東ソー・ニッケミ株式会社)
46年 4月	液体クロマトグラフィー用のカラムを開発し、科学計測事業分野に進出
46年 5月	太平化学製品株式会社に資本参加(現・連結子会社)
46年 6月	クロロブレンゴム製造設備新設(南陽事業所)
48年 9月	プラス・テク株式会社に資本参加(現・連結子会社)
48年11月	三菱商事株式会社と共同出資にてギリシャにテッコウシャ・ヘラスA.B.Eを設立(現・連結子会社 トーソー・ヘラスA.I.C.)
50年 4月	株式会社鐵興社と合併 南陽、四日市、酒田、山形、富山、日向及び石巻の7工場体制となる
50年 5月	三井物産株式会社及び現地資本と共同出資にてインドネシアにP.T.スタンダード・トーヨー・ポリマーを設立(現・連結子会社)
50年 9月	日本ハロン株式会社を設立(現・連結子会社 東ソー・エフテック株式会社)
54年 6月	北米にトーソー・USA, Inc. を設立(現・連結子会社)
58年 3月	酒田、石巻両工場を分離し、東北東ソー化学株式会社を設立(現・連結子会社)
58年 9月	ジルコニア粉末製造設備新設(南陽事業所)
61年 4月	日本石英硝子株式会社に資本参加(現・連結子会社 東ソー・クォーツ株式会社)
61年 4月	山口日本石英株式会社に資本参加(現・連結子会社 東ソー・エスジーエム株式会社)
61年 4月	ベルギーのユーロ・ジェネティクス N.V.へ資本参加(現・連結子会社 トーソー・ヨーロッパ N.V.)
62年 5月	ローム・アンド・ハース社と共同出資にて北米にトーソー・ハースを設立(現・連結子会社 トーソー・バイオサイエンス LLC)
62年10月	東ソー株式会社へ商号変更
63年 6月	北米のVARIAN社よりターゲット部門を買収し、トーソー・SMD, Inc. を設立(現・連結子会社)
平成元年 4月	北米にトーソー・アメリカ, Inc. を設立(現・連結子会社)
元年10月	北米のワイス・サイエンティフィック・グラスブローイング Co. に資本参加(現・連結子会社 トーソー・クォーツ, Inc.)
2年10月	新大協和石油化学株式会社及び有限会社四日市ポリマーと合併し、オレフィン及び誘導品の一貫体制を確立
5年 3月	北越化成株式会社に資本参加(現・連結子会社)
6年 5月	三菱商事株式会社及び現地資本と共同出資にてフィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc. を設立(現・連結子会社)
6年11月	東ソー塩ビ加工開発株式会社を設立(現・連結子会社 大洋塩ビ株式会社)
6年12月	スパッタリングターゲットの製造部門を分離し、東ソー・スペシャリティマテリアル株式会社を設立(現・連結子会社)
7年 7月	日向工場を分離し、東ソー日向株式会社を設立(現・連結子会社)
10年 7月	プラス・テク株式会社及び現地資本と共同出資にてフィリピンにトーソー・ポリピン Co. を設立(現・連結子会社)
11年 6月	ビニル・チェーン関連の大型投資を行い、苛性ソーダ・塩化ビニルモノマーともに年産100万t体制を確立(南陽、四日市事業所)
16年 3月	プラス・テク株式会社及びフィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc. を連結子会社化
16年12月	三菱商事株式会社、丸紅株式会社、三井物産株式会社と共同出資にて東曹(広州)化工有限公司を設立(現・連結子会社)
18年 4月	日本ポリウレタン工業株式会社を連結子会社化
20年 4月	ビニル・イソシアネート・チェーン関連の大型投資を行い、自家発電能力100万kw、MDI年産40万t体制の確立(当社、日本ポリウレタン工業株式会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社111社及び関連会社20社で構成され、石油化学製品、化学製品等の基礎原料及び機能商品の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、その他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、当社グループの連結決算対象会社数は113社(連結子会社94社、持分法適用会社19社)であります。また、事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

石油化学事業

当社は、エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等の製造・販売を行っております。

北越化成(株)はポリエチレンフィルム等の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

基礎原料事業

当社は、苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント等の製造・販売を行っております。

大洋塩ビ(株)は塩化ビニル樹脂の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

東北東ソー化学(株)はソーダ工業製品等の製造・販売を行っており、当社は同社から製品の一部を除き販売を委託されております。

太平化学製品(株)は硬質塩ビフィルム・シート、カラーチップ等の製造・販売を行っております。

プラス・テク(株)は塩ビコンパウンド及び各種プラスチック製品の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

東曹(広州)化工有限公司は塩化ビニル樹脂の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

P.T.スタンダード・トーヨー・ポリマーは塩化ビニル樹脂の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

フィリピン・レジンズ・インダストリーズ, Inc. は塩化ビニル樹脂の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

トーソー・ポリビン Co. は塩ビコンパウンドの製造・販売を行っております。

ロンシール工業(株)はプラスチック製品の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

東邦アセチレン(株)は酸素、窒素、炭酸ガス等の製造・販売を行っており、当社は同社に製品の販売を行っております。

機能商品事業

当社は無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、電子材料(石英ガラス、スパッタリングターゲット)、機能材料、ウレタン原料等の製造・販売を行っております。

日本ポリウレタン工業(株)はポリウレタン原料及び誘導品の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給し、また同社から原材料の一部を購入しております。

オルガノ(株)は水処理装置、純水装置、イオン交換樹脂等の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

東ソ・エスジーエム(株)は石英ガラス素材、光学用石英ガラス及び石英チューブの製造を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給し、また同社から販売を委託されております。

東ソー日向(株)は電解二酸化マンガン、フェライト原料の製造を行っており、当社は同社から販売を委託されております。

東ソー・スペシャリティマテリアル(株)はスパッタリングターゲットの製造を行っており、当社は同社から販売を委託されております。

東ソー・ファインケム(株)は触媒、有機電子材料等の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給し、また同社から原材料の一部を購入しております。

東ソ・クォーツ(株)は石英ガラス加工製品の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給し、また同社から製品の一部の販売を委託されております。

東ソー・シリカ(株)はホワイト・カーボン及び珪酸化合物の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給し、また同社から原材料の一部を購入しております。

東ソー・エフテック(株)は各種フッ素系有機化合物の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

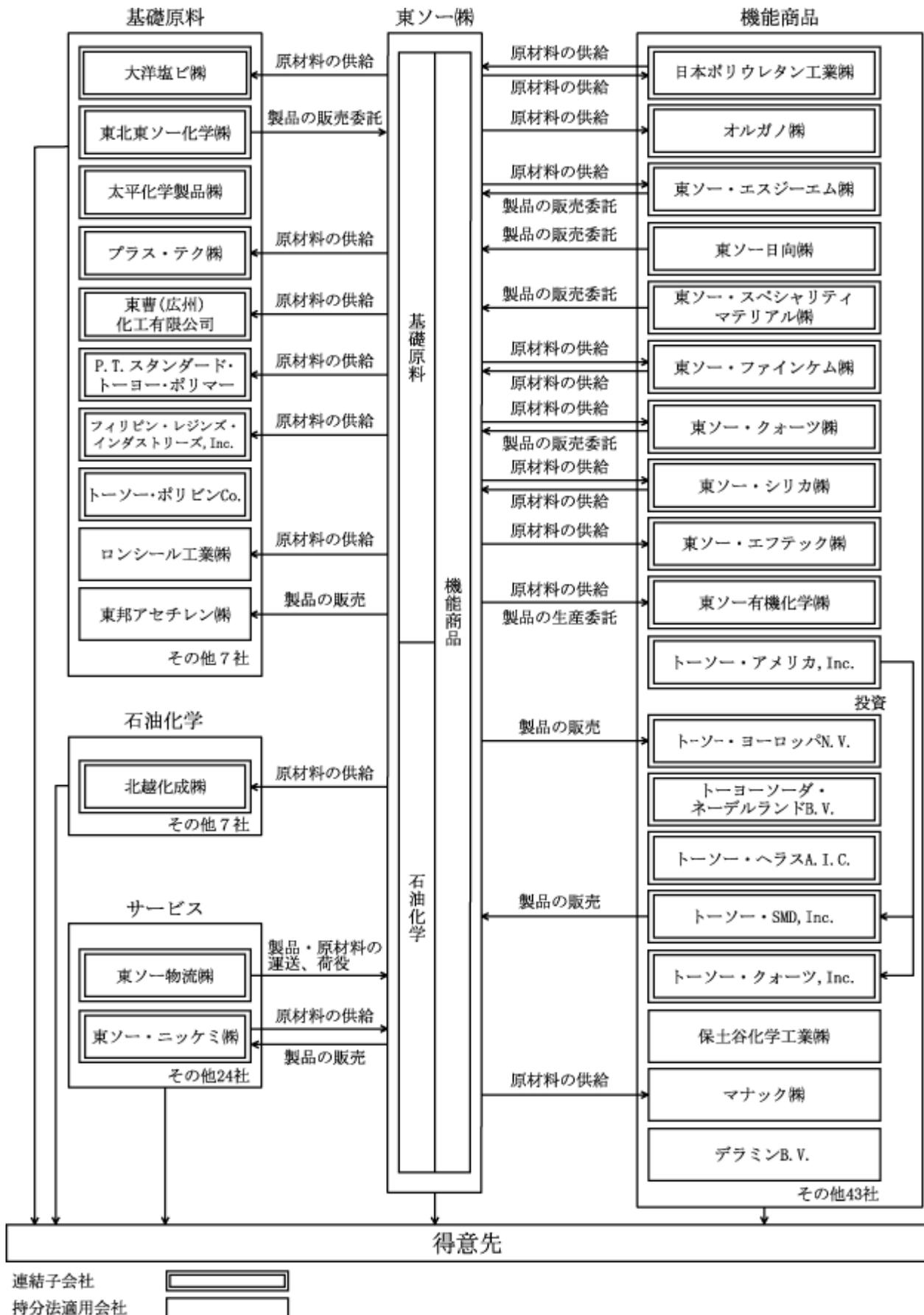
東ソー有機化学(株)は無機・有機工業製品の製造及び販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しており、また当社は同社に生産を委託しております。

トーソー・アメリカ, Inc.はトーソー・USA, Inc.他の北米地区関係会社への投資を行っております。
トーソー・ヨーロッパN.V.は臨床診断機器・試薬の販売を行っており、当社製品の販売先であります。
トーヨーソーダ・ネーデルランド B.V.はホーランド・スウィートナー Co.V.O.F.への投資を行っております。
トーソー・ヘラス A.I.C.は電解二酸化マンガンの製造・販売を行っております。
トーソー・SMD, Inc.はスパッタリングターゲットの製造・販売を行っており、当社は同社から製品を購入しております。
トーソー・クォーツ, Inc.は石英ガラス加工製品の製造・販売を行っております。
保土谷化学工業(株)は無機・有機工業薬品、染料、農薬、その他化学製品の製造・販売を行っております。
マナック(株)は難燃剤、医薬品等の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。
デラミン B.V.はEDA及びポリアミン類の製造・販売を行っております。

サービス事業

東ソー物流(株)は主に当社グループの製品・原材料の運送・荷役、保険代理の業務を行っており、当社は同社に製品・原材料等の運送・荷役を委託しております。
東ソ - ・ニッケミ(株)は石油化学製品、工業薬品等の販売を行っており、当社は同社に製品の販売を行い、また同社から原材料の一部を購入しております。

以上の企業集団について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 東ソー機工株式会社は、当連結会計年度中に全ての営業活動を停止したため、上記より除外致しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容				摘要
				所有 割合 (%)	内、間接 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	
(連結子会社)										
日本ポリウレタン工業(株)	東京都港区	11,500	機能商品	80.3		5 (4)	当社が資金の貸付	当社製品の販売先、同社製品を当社が購入	土地・建物の賃貸	2 (注)6 7
オルガノ(株)	東京都江東区	8,225	機能商品	42.0	0.1	1 (1)		当社製品の販売先	建物の賃貸	2 (注)3 4
大洋塩ビ(株)	東京都港区	6,000	基礎原料	68.0		2 (1)		当社製品の販売先	土地・建物の賃貸	(注)2
東北東ソー化学(株)	山形県酒田市	2,000	基礎原料	100.0		3 (1)		同社製品を当社が販売受託	土地・建物の賃貸	
東ソー・エスジーエム(株)	山口県周南市	1,600	機能商品	100.0	50.0	5 (2)		当社製品の販売先、同社製品を当社が販売受託	土地の賃貸	
東ソー日向(株)	宮崎県日向市	1,500	機能商品	100.0		5 (1)	当社が資金の貸付	同社製品を当社が販売受託		
北越化成(株)	新潟県見附市	1,500	石油化学	100.0		3 (1)	当社が資金の貸付	当社製品の販売先	土地・建物の賃貸	
太平化学製品(株)	埼玉県川口市	1,222	基礎原料	74.9	2.0	3 (1)				(注)3
東ソー物流(株)	山口県周南市	1,200	サービス	100.0		4		同社が当社の製品及び原材料の運送・荷役を請負	土地・建物の賃貸	
プラス・テク(株)	茨城県稲敷郡	870	基礎原料	65.1	0.5	6 (1)	当社が資金の貸付	当社製品の販売先	土地・建物の賃貸	(注)3
東ソー・スペシャルティマテリアル(株)	山形県山形市	800	機能商品	100.0		7 (3)	当社が資金の貸付	同社製品を当社が販売受託	建物の賃貸	
東ソー・ファインケム(株)	山口県周南市	500	機能商品	100.0		6 (2)		当社製品の販売先、同社製品を当社が購入	土地の賃貸借、建物の賃貸	
東ソー・クォーツ(株)	山形県山形市	490	機能商品	100.0		9 (4)		当社製品の販売先、同社製品を当社が販売受託	土地の賃貸、建物の賃貸借	
東ソー・シリカ(株)	東京都港区	450	機能商品	100.0		6 (2)		当社製品の販売先、同社製品を当社が購入	土地の賃貸借、建物の賃貸	
参共化成工業(株)	静岡県富士市	450	石油化学	64.8		4 (1)				
東ソー・エフテック(株)	山口県周南市	400	機能商品	100.0		6 (1)		当社製品の販売先	土地・建物の賃貸	
東ソー有機化学(株)	山口県周南市	400	機能商品	100.0		6 (1)		当社製品の販売先、当社製品の生産委託先	土地・建物・製造設備の賃貸	
日本海水化工(株)	新潟県上越市	300	機能商品	88.8	12.6	5	当社が資金の貸付			
東ソー・ニッケミ(株)	東京都港区	200	サービス	100.0		4 (4)		当社製品の販売先、同社製品を当社が購入	建物の賃貸	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容				摘要
				所有 割合 (%)	内、間接 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	
東北電機鉄工(株)	山形県 酒田市	200	サービス	96.8	43.7	1		同社が当社設備 の工事を一部請 負	建物の 賃貸	
レンソール(株)	新潟県 見附市	181	石油化学	100.0		3 (1)	当社が資金の 貸付	当社製品の 販売先		
燐化学工業(株)	富山県 射水市	120	機能商品	100.0		3 (2)		当社製品の 販売先	建物の 賃貸	
南九州化学工業(株)	宮崎県 児湯郡	120	基礎原料	68.5	0.9	3				
トーソー・ アメリカ, Inc.	アメリカ国 オハイオ州	千米ドル 28,119	機能商品	100.0		2 (1)				
東曹(広州)化工 有限公司	中国 広東省	千人民元 206,912	基礎原料	67.0		3 (2)		当社製品の 販売先		
トーソー・ヨー ロッパ N.V.	ベルギー国 テッセンデー ロ市	千ユーロ 16,391	機能商品	100.0	0.0	4 (2)		当社製品の 販売先		
トーヨーソーダ・ ネーデルランド B.V.	オランダ国 アムステルダ ム市	千ユーロ 15,240	機能商品	100.0		1				
トーソー・ ヘラス A.I.C.	ギリシャ国 テサロニキ市	千ユーロ 9,630	機能商品	65.0		5 (1)				
フィリピン・レジ ンズ・インダスト リーズ, Inc.	フィリピン国 マカティ市	百万フィリ ピンペソ 724	基礎原料	80.0		2 (1)		当社製品の 販売先		
P.T.スタンダード ・トーヨー・ポリ マー	インドネシア 国 ジャカルタ市	千米ドル 14,000	基礎原料	60.0		4 (1)		当社製品の 販売先		
トーソー・ SMD, Inc.	アメリカ国 オハイオ州	千米ドル 10,000	機能商品	100.0	100.0	3 (1)		同社製品を 当社が購入		
日本ポリウレタン (瑞安)有限公司	中国 浙江省	千人民元 96,619	機能商品	100.0	100.0	1				
トーソー・ ポリピン Co.	フィリピン国 リバ市	千米ドル 7,532	基礎原料	74.5	25.0	2 (1)	当社が資金の 貸付			
トーソー・ クォーツ Co., Ltd	台湾 台南県	千台湾ドル 150,000	機能商品	100.0	100.0	2 (1)		当社製品の 販売先		
トーソー・ クォーツ, Inc.	アメリカ国 オレゴン州	千米ドル 4,270	機能商品	100.0	100.0	2 (1)				
日本ポリウレタン (上海)有限公司	中国 上海市	千人民元 32,370	機能商品	100.0	100.0	1				
オルガノ(蘇州) 水処理有限公司	中国 江蘇省	千人民元 23,380	機能商品	100.0	100.0					(注)4
トーソー・バイオ サイエンス SRL	イタリア国 トリノ市	千ユーロ 1,560	機能商品	100.0	100.0	2				
トーソー・バイオ サイエンス, Inc.	アメリカ国 カリフォル ニア州	千米ドル 1,200	機能商品	100.0	100.0	4 (1)		当社製品の 販売先		
トーソー・ SMD・コリア, Ltd	大韓民国 京畿道	百万ウォン 1,200	機能商品	100.0	100.0	3 (1)		当社製品の 販売先		
オルガノ・テクノ ロジー有限公司	台湾 新竹市	千台湾ドル 30,000	機能商品	100.0	100.0					(注)4
その他53社										
(持分法適用関連会社)										
保土谷化学工業(株)	東京都 港区	11,196	機能商品	35.8		1 (1)				(注)3
ロンシール工業(株)	東京都 墨田区	5,007	基礎原料	32.6	0.0	3 (1)		当社製品の 販売先		(注)3
東邦アセチレン(株)	東京都 中央区	2,261	基礎原料	24.7		2 (1)		当社製品の 販売先	土地の 賃貸	(注)3
マナック(株)	広島県 福山市	1,757	機能商品	20.6	0.5	1 (1)		当社製品の 販売先		(注)3
徳山積水工業(株)	大阪府 大阪市	1,000	基礎原料	30.0		1 (1)		当社製品の 販売先	土地の 賃貸	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容				摘要
				所有 割合 (%)	内、間接 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	
ホーランド・ スウィートナー Co.V.O.F	オランダ国 ゲリーン市		機能商品	50.0	50.0	1 (1)				
マブハイ・ ビニル Co.	フィリピン国 マカティ市	百万フィリ ピンペソ 688	基礎原料	38.4		1 (1)				
デラミン B.V.	オランダ国 アムスフット 市	千ユーロ 11,798	機能商品	50.0		2 (1)				
その他11社										

(注) 1 「事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書を提出している会社であります。

4 所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 「関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は内書きで当社の役員であります。

6 債務超過会社であり、債務超過額は12,459百万円であります。

7 日本ポリウレタン工業㈱につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	76,557百万円
	経常損失	16,358百万円
	当期純損失	16,459百万円
	純資産額	12,459百万円
	総資産額	67,211百万円

8 連結子会社のうち、東ソー機工㈱は当連結会計年度中に全ての営業活動を停止したため、その他に含めております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
石油化学事業	1,064
基礎原料事業	2,082
機能商品事業	5,726
サービス事業	2,217
合計	11,089

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,761	43.4	20.7	6,826

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数が当事業年度において218名増加しておりますが、主として連結子会社への出向から復帰したものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済対策効果や世界経済の改善を背景に、緩やかな景気の回復が見られるものの、民間需要の自律的回復力は弱く、また、依然として設備投資の低迷や失業率の高止まりが続く等、総じて厳しい状況下で推移いたしました。

化学業界におきましては、中国を中心としたアジア向けに輸出は増加基調にあり、生産が持ち直す等企業収益は改善しつつありますが、依然本格的な回復には至っておらず、厳しい事業環境が継続している状況にあります。

このような情勢の下、当社グループの連結業績は、ナフサ等の原燃料価格の下落に伴う国内販売価格の下落、塩化ビニル樹脂やウレタン原料を始めとする主要製品の海外市況の軟化により、売上高は6,287億6百万円と前連結会計年度に比べ1,047億99百万円の減収となりました。しかしながら、減価償却費等の固定費減少及び前期に大きく収益を圧迫した在庫評価の影響が改善したこと等により、営業利益は130億47百万円と前連結会計年度に比べ333億61百万円、経常利益も100億80百万円と前連結会計年度に比べ311億71百万円の増益、当期純利益は68億90百万円と前連結会計年度に比べ321億52百万円の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

石油化学事業

エチレン及びプロピレンは、期後半にかけて誘導品需要の回復が見られたものの、出荷は減少いたしました。キュメンは、前連結会計年度に能力増強を実施したこと等から、出荷が増加いたしました。しかしながら、ナフサ価格等の下落に伴いエチレン、プロピレン及びキュメンの製品価格は下落いたしました。

ポリエチレン樹脂は、需要の回復により国内外ともに出荷が増加しましたが、ナフサ価格等の下落を受けて製品価格は下落いたしました。クロロプレンゴムは、東アジア市場を中心に需要が回復し出荷は堅調に推移しましたが、製品価格は下落いたしました。ペースト塩ビは国内外ともに製品価格が下落いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ428億81百万円(20.9%)減少し1,624億85百万円となりましたが、営業利益は在庫評価の影響の改善により前連結会計年度に比べ126億74百万円増加し78億91百万円となりました。

基礎原料事業

苛性ソーダは、国内出荷が減少しましたが、輸出は増加いたしました。また、海外市況の軟化や円高などにより製品価格は下落いたしました。塩化ビニルモノマーは、中国向けの出荷が堅調に推移しましたが、製品価格は下落いたしました。塩化ビニル樹脂は、公共投資の低迷や住宅着工の落ち込みの影響等で国内出荷は減少しましたが、中国及び中東向けの出荷は増加いたしました。しかしながら、製品価格は原燃料価格の下落を受けて、国内外ともに下落いたしました。

セメントは、官需・民需の低迷により国内出荷が減少いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ228億円（11.8%）減少し1,698億97百万円となりましたが、営業利益は固定費の減少や在庫評価の影響の改善により前連結会計年度に比べ182億5百万円増加し7億35百万円となりました。

機能商品事業

エチレンアミンは、中国や東南アジアを中心に出荷が堅調に推移しましたが、海外市況の軟化や円高などにより製品価格は下落いたしました。また、臭素系難燃剤の出荷は需要の回復に伴い増加しましたが、臭素及び環境薬剤の出荷は減少いたしました。

液体クロマトグラフィー用カラム及び装置は、研究開発等の抑制により国内出荷は減少しましたが、海外での出荷は増加いたしました。充填剤は国内外ともに出荷が増加いたしました。体外診断用医薬品、全自動エンザイムイムノアッセイ装置、糖尿病診断用自動ヘモグロビン分析装置及び関連試薬の出荷はいずれも国内外において堅調に推移いたしました。

電解二酸化マンガンは、海外での出荷が減少したものの、国内出荷は増加いたしました。ジルコニアは歯科材料関連用途を中心に出荷が減少いたしました。ゼオライトは自動車、石油化学関連用途の需要減退により出荷が減少いたしました。

石英ガラスは、期後半にかけて半導体需要の回復が見られたものの出荷が減少いたしました。スパッタリングターゲットは、製品価格が下落し、出荷も減少いたしました。

水処理装置・薬品は、厳しい経済状況を背景とする設備投資と生産水準の低迷により、売上高が減少いたしました。

ウレタン原料は、アジア向け出荷は増加しましたが、国内出荷は減少し、製品価格も国内外において下落いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ352億69百万円（12.3%）減少し2,520億37百万円となりましたが、営業利益は固定費の減少や在庫評価の影響の改善により前連結会計年度に比べ24億15百万円増加し15億4百万円となりました。

サービス事業

商社、物流子会社及び建設子会社の売上は景気後退に伴い減少いたしました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ38億48百万円（8.0%）減少し442億85百万円となりましたが、営業利益は前連結会計年度に比べ66百万円（2.3%）増加し29億15百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内会社におきましては、オレフィン製品及びポリエチレン樹脂は出荷が増加しましたが、ナフサ価格等の下落を受けて製品価格は下落いたしました。苛性ソーダは、国内出荷が減少しましたが、輸出は増加いたしました。また、海外市況の軟化や円高などにより製品価格は下落いたしました。塩化ビニルモノマーは、中国向けの出荷が堅調に推移しましたが、製品価格は下落いたしました。塩化ビニル樹脂は、公共投資の低迷や住宅着工の落ち込みの影響等により国内出荷は減少しましたが、中国及び中東向けの出荷は増加いたしました。しかしながら、製品価格は原燃料価格の下落を受けて、国内外ともに下落いたしました。ウレタン原料は、アジア向け出荷は増加しましたが、国内出荷は減少し、製品価格も国内外において下落いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ1,033億50百万円（16.1%）減少し5,389億20百万円となりましたが、営業利益は固定費の減少や在庫評価の影響の改善により前連結会計年度に比べ325億21百万円増加し98億16百万円となりました。

海外会社は、欧州及び北米地区において売上高が減少しましたが、アジア地区においては増加いたしました。

欧州地区におきましては、ジルコニア、クロロプレンゴム等の出荷が減少したため、売上は減少いたしました。北米地区におきましては、スパッタリングターゲット及び石英ガラスの出荷が減少し、売上は減少いたしました。アジア地区におきましては、塩化ビニル樹脂とウレタン原料の市況は軟化しましたが、出荷が増加したため、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ14億49百万円（1.6%）減少し897億86百万円となりましたが、営業利益は前連結会計年度に比べ8億40百万円（35.2%）増加し32億30百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億2百万円増加し、569億15百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、816億54百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益が改善したことなどにより、前連結会計年度に比べ545億98百万円収入が増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、291億50百万円の支出となりました。設備投資による支出額の減少などにより、前連結会計年度に比べ357億7百万円支出が減少いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ903億6百万円収入が増加し、525億3百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、518億93百万円の支出となりました。借入金を返済したことなどにより、前連結会計年度に比べ1,195億28百万円支出が増加いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(単位 百万円)

事業区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
石油化学事業	162,681	78.2
基礎原料事業	171,594	87.1
機能商品事業	221,417	87.0
合計	555,693	84.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 原則として、生産金額は、生産総量から自家使用量を差引いた販売向け生産量に、当連結会計年度中の平均販売単価を乗じて算出しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

主として見込み生産であります。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

事業区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
石油化学事業	162,485	79.1
基礎原料事業	169,897	88.2
機能商品事業	252,037	87.7
サービス事業	44,285	92.0
合計	628,706	85.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済は引き続き緩やかな回復基調で推移するものと期待される一方、世界経済の下振れ懸念、デフレの影響等、景気を下押しするリスクも存在し、先行きは極めて不透明感が強く、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、新興国を中心とした世界経済の回復を背景に原燃料価格は上昇基調を強めつつあり、交易条件の悪化が懸念されます。

このような環境の下、当社グループは、引き続き製品販売数量の拡大に取り組むとともに、経営全般の合理化を推進することによって、収益力の強化を図り、安定配当の継続に努めてまいります。

石油化学事業ではオレフィン製品において、中東を中心とした大型石油化学設備が本格稼働する中で、エチレン製造設備等の高効率・高操業を極めるとともに、原燃料の多様化や分解留分の有効利用等による競争力の向上にも努めてまいります。一方、外部調達エチレンのコスト低減を図るべく、国際市況の動向を睨みつつ必要に応じ海外からの調達も推進していく所存であります。また、コスト競争力の高い中東産ポリエチレン製品のアジアへの流入が想定されるため、引き続き高付加価値分野への取り組みを一層強化してまいります。

ゴム等のポリマー製品においては、コスト削減、得意分野における最上位の技術力の確保、高付加価値化、差別化及び特色のある機能性ポリマーの創出により収益力の強化に努めてまいります。具体的には、クロロスルホン化ポリエチレン（特殊合成ゴム）の能力増強工事が平成22年夏に完了する予定であります。

ビニル・イソシアネート・チェーン事業（基礎原料事業、機能商品事業）では、強力なインフラをベースに苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、ジフェニルメタン・ジイソシアネート（MDI）において、同チェーン事業運営のさらなる最適化・効率化を推進することによって、コスト競争力を高め収益力の強化に努めてまいります。特に同チェーン事業の一翼を担う日本ポリウレタン工業株式会社の経営再建に鋭意取り組んでまいります。

MDIを除く機能商品事業では、バイオサイエンス・有機化成品・機能材料・電子材料・環境事業において、それぞれの事業分野で主導的地位を保持する商品群の規模の拡大・創出を加速し、安定した収益力の向上に努めてまいります。具体的には、バイオサイエンス事業分野では免疫反応試薬の能力増強工事が平成22年3月に完了いたしました。また、有機化成品事業分野ではエチレンアミン製造設備の第一期能力増強工事が平成22年4月に完了いたしました。

サービス事業では、グループ会社の競争力を支えるべく、物流においては棧橋・護岸の整備、倉庫の建設、船舶の建造・更新等による物流インフラの強化を図り、設備保全においては設備の保全管理に万全を期するとともに、その業務の効率化とコストの削減を推進してまいります。

加えて、グループの目標とする企業イメージである「環境に適応し常に進化する企業群」、「豊かな収益力を持つ企業群」、「全社員が能力を出しきっている企業群」の3点を掲げ、経営を進めてまいります。

さらに、当社の環境・安全・健康基本理念に則り、今後も引き続き循環型社会の一員として、環境・安全に配慮し、社会に貢献できる企業としての活動も続けてまいります。

また当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下のとおりであります。

(1) 基本方針の内容

当社は、将来にわたるメガコンペティションの経営環境下において、企業としての最大の経営課題である中長期的な企業価値の極大化を図っていく上で、同業種あるいは異業種他社とのアライアンスや企業買収

はその実現に向けた有力な手段の一つであると考えております。

しかし、それは当事者同士が納得、合意した上で友好裡に進められるべきものであり、一方的な当事者の利益や思い込みによって進められる場合には、当事者間に無用な混乱と多大なダメージを残すこととなり、好ましいものではないと考えております。

昨今、株式持合いの解消による安定株主の減少や、グローバルな過剰流動性の発生等の経営・経済環境の変化を背景として、わが国においても企業買収の動きが活発化してきておりますが、そのことによって対象会社の企業価値が損われ、株主共同の利益が害されることがあってはならないと考えます。

当社は、このような企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為（当社の議決権数の20%を超えて買い進めることを目的とした当社株券等の買付行為）又はこれに類する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないと考えております。

(2) 不適切な者によって支配されることを防止するための取組み

当社は、総合化学会社としてビニル・イソシアネート・チェーンを中心とするコモディティ事業から、電子材料やファインケミカル、バイオサイエンス等のスペシャリティ事業まで、内外において多様で広汎な事業展開を行うとともに、傘下の特徴ある多数の関係会社との有機的な結合のもとにグループとしての事業展開を行ってきております。

また、当社が装置産業として工場の立地する地域社会と共存共栄を図りつつ事業展開していることは言うまでもありません。

更に、当社は化学会社の特色とも言えるリードタイムの長い地道な研究開発による新規製品・新規事業の開発と競争力の強化をベースに、企業としての成長を図ってきております。

従いまして、当社に対する大規模買付行為の提案を前にして、株主の皆様は短時間で提案内容や当社の将来にわたる企業価値についてご判断頂くのは、なかなか困難なものがあるのではないかと考えられます。

言うまでもなく、大規模買付行為を受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様のご判断によるべきものでありますが、これらのことに鑑みますと、大規模買付行為が行われようとする場合には、株主の皆様に対して、当社からはもとより、大規模買付者からも十分な判断材料が示されるとともに熟慮のための十分な時間が確保されるべきものと考えます。

上記の点を踏まえ、当社取締役会は、大規模買付行為が、一定の合理的なルールに従って行われることが、株主の皆様共同の利益に合致すると考え、大規模買付行為に関する一定のルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を定めた「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針」（以下「本方針」といいます。）を平成18年6月29日開催の第107回定時株主総会にてお諮りし、ご承認をいただきました。

当社取締役会としましては、大規模買付者に対して大規模買付者の概要、買付の目的、買付対価の種類、金額・算定根拠、買付資金の裏付け又は調達先、買付行為完了後の経営方針等につき、情報提供を行うことなどの大規模買付ルールの遵守を求め、大規模買付者から大規模買付ルールに従った判断材料の提示を受けた場合には、それを十分吟味及び検討し、当社取締役会としての見解をとりまとめた上で当該見解を適時且つ適切に開示し、買付けの受入れ又は代替案の提示等、その見解に基づいた所要の対応をとることといたします。

また、大規模買付者が大規模買付ルールに従わずに大規模買付行為を開始しようとする場合には、株主の皆様共同の利益を害する当社に対する敵対的買収行為と看做し、必要に応じて相当な対抗措置を講ずることといたします。

なお、当社は株主の皆様共同の利益により適うよう必要に応じて本方針の見直し、又は本方針に代わる別種の防衛策の導入を含め、適宜適切な措置を講じてまいります。また、その際における本方針の本質的な変更は、その都度、株主総会において議案としてお諮りし、株主の皆様の賛同を得たうえで行うことといたします。

(3) 上記(2)の取組みに関する取締役会の判断について

当社取締役会は、上記(2)の「不適切な者によって支配されることを防止するための取組み」が、当社の基本方針に沿って策定されたものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させるものであると判断しております。

本方針は、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止する仕組みを確保しております。また、当社の取締役の任期は1年であり、毎年の定時株主総会における取締役の選任を通じて本方針の継続につき株主の意向を反映させることが可能となっております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

但し、これら事業等のリスクは、当連結会計年度末現在において判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

(1) 製品・原燃料の国際市況の変動

当社グループでは、石油化学事業・基礎原料事業を中心に、原油、ナフサ、石油化学製品等の市況・課税負担の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 在庫評価の影響

当社グループは、たな卸資産の評価方法及び評価基準について、主として総平均法による原価法を採用しております。そのため、ナフサや重油等の原燃料価格が在庫単価に比べて下落する局面においては、期初の相対的に高価な在庫の影響により売上原価が押し上げられるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、収益性の低下に基づく簿価切下げを行った場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 国内外の経済情勢・需要変動

国内外の顧客や市場の動向、経済情勢、競合他社の事業展開といった外部環境が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループは、国内で製造した製品の一部を海外へ輸出しており、原燃材料の大半は海外から輸入しております。大幅な為替レートの変動は、外貨建取引、外貨建資産・負債、更には海外グループ会社の財務諸表の円換算額にも影響を及ぼすこととなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 原材料の調達

当社グループは、生産活動に必要な原燃材料を国内外から調達しており、原燃材料の調達先の多様化、中長期的契約の締結、あるいはスポット市場からの購入により長期的、安定的な調達に取り組んでいます。しかしながら、供給者における災害・事故等による調達への支障が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 金利変動

当社グループは、有利子負債の削減や金融収支の改善に努めておりますが、今後金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、今後大幅な事業収益性の悪化や不動産価格の下落等があった場合には減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 有価証券の評価損

当社グループは、主に取引先との関係維持のために株式を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落、または株式保有先の財政状態の悪化により株式の評価が著しく下落した場合には株式の評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 繰延税金資産の取崩し

当社グループは、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、将来の課税所得を合理的に見積もり回収可能性を検討した上で繰延税金資産を計上しておりますが、実際の課税所得が見積りと異なり回収可能性の見直しが必要となった場合、または税率変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 環境関連等法的規制

当社グループは、環境保全と安全及び健康の確保が経営の最重要課題であると認識し、事業活動を行っております。しかしながら、今後環境等に関する国内外の法的規制の強化あるいは社会的責任の要請等により、事業活動の制限、若しくは追加の設備投資や新たな費用が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、今後二酸化炭素等の排出に関連して数量規制や税の賦課が導入された場合には、事業活動が制約を受けることにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 品質問題

当社グループは、製品の品質保証体制を確立し、製造物賠償責任保険も付保しております。しかしながら、製品に予期せぬ欠陥が発生した場合には、社会的信用の低下や製品の販売中止等に繋がり、更に訴訟が提起される事態に発展することも想定されます。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(12) 訴訟

当社グループは、コンプライアンス行動指針の制定を行い、国内外の法令遵守に努めております。しかしながら、広範な事業活動を行う中、訴訟、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、重要な訴訟等の提起を受ける可能性があります。現在および将来の事件での帰趨を予測することは困難であります。裁判等において不利益な決定や判決がなされた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

現時点では、当社がオランダでの製造・販売合弁会社への出資その他を通じ関与してきた、甘味料アスパルテム製品の販売につき、米国反トラスト法違反を理由とし、アスパルテムを直接購入したとする者により、米国ペンシルベニア州東部地方管轄連邦裁判所に損害賠償請求が提訴されております（当社への訴状送達日：平成21年11月17日）。当社グループは、これに対し応訴しております。

(13) 事故、災害

当社グループは、日常的及び定期的な設備の点検・保守、安全関連投資等を実施し、設備事故等の発生の未然防止に努めております。しかしながら、自然災害、不慮の事故の発生の影響で、生産停止に伴う損失、工場周辺地域への被害補償に伴う費用、多額の設備補修費等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(14) 技術革新

当社グループは、「技術的に存在感のある企業」を目指し、各事業分野において積極的な研究開発を展開しております。特に機能商品事業においては、技術革新のスピードが著しく、タイムリーに新製品を開発・提供していく必要があると考えております。しかしながら、顧客ニーズに適合して継続的に新製品の開発・提供ができない場合、あるいは他社において画期的な技術革新がなされた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助関係

該当する重要な契約はありません。

(2) その他の契約

- ・ 当社は、太平洋セメント株式会社にセメントの全面的な販売委託をしております。
- ・ 当社の塩化ビニル樹脂事業に関する合弁契約

平成12年3月31日付で当社、三井化学株式会社及び電気化学工業株式会社は、塩化ビニル樹脂事業を再構築するため、合弁契約を締結しております。

契約締結に伴い、当社の子会社である大洋塩ビ株式会社において、塩化ビニル樹脂の製造・販売・研究を行い、当社主導で運営しております。

6 【研究開発活動】

急激な産業構造の変化及び技術革新が進む中で、当社グループは、基盤事業の強化・拡大と新規事業の創出による体質強化に向けて、各関連企業の研究開発部門と連携を取りながら、当社の4つの研究開発部門、オルガノ株式会社の開発センター及び日本ポリウレタン工業株式会社の総合技術研究所を中心に研究開発活動を実施しております。具体的には、当社の東京研究所では機能商品事業分野、四日市研究所では石油化学事業分野、南陽研究所では基礎原料事業分野及び機能商品事業分野、技術センターでは各製品に関わるプロセス開発を主担当分野とした研究開発を行っており、オルガノ株式会社の開発センター及び日本ポリウレタン工業株式会社の総合技術研究所では機能商品事業分野の研究開発を行っております。また、大学あるいは公的研究機関などの外部研究機関との共同研究についても、積極的に実施しており、研究開発力の強化と迅速な技術開発の実施に努めております。

当連結会計期間における当社グループ全体での研究開発要員は約940名であり、研究開発費は約138億円であります。

事業の種類別セグメントの主な研究開発活動の状況を概観すると、以下のとおりであります。

石油化学事業

石油化学事業に関しては、既存ポリマー製品の改良や周辺技術の強化と、新規ポリマー材料の開発を主に実施しております。汎用ポリエチレンでは、高機能化による差別化・高付加価値化を目指した研究開発を実施しており、発泡分野、ラミ分野、食品包装分野などにおいて、新たなグレード開発・改良が進展し、製品の拡販に貢献いたしました。また、高熔融弾性を有する新規ポリエチレンの開発については用途開発が大きく進展し、自動車分野及び工業包装分野において当社新規ポリエチレンが実用化段階に至るとともに、更なる用途開発に積極的に取り組んでおります。近年需要が拡大している太陽電池封止膜用のEVAについては、生産効率向上や透明性向上による高機能化などへの取り組みに引き続き注力しております。PPSでは、金属接着用途において電子機器分野での実用化に至るとともに、引き続き金属接着用途並びに高熱伝導用途での市場開拓を精力的に実施しております。石油樹脂では、国内唯一のC5/C9石油樹脂メーカーとして国内での拡販に向けた取り組みを積極的に進めております。CRでは新たに開発したラテックスグレードの拡販を目的にPUフォーム用接着剤グレードや浸漬成型手袋用グレードの市場展開に取り組んでおります。ペースト塩ビでは、壁紙や床材といった汎用用途に加え、新規分野への展開に向けた研究開発に積極的に取り組んでおります。新規ポリマー材料では、液晶用光学材料やフレキシブルディスプレイ用基板材料等の当社独自コンセプトに基づく新規ポリマー材料の開発を積極的に進めております。なお、本事業分野における研究開発費は約27億円であります。

基礎原料事業

基礎原料事業に関しては、主としてコア事業であるビニル・イソシアネート・チェーン関連技術の更なる強化へ向けに継続的な製造技術の革新に取り組んでおります。具体的には、既設の食塩電解用電解槽の省エネルギー化を可能とする技術を開発し、一部設備において実用化いたしました。また、アニリン製造触媒の改良等の製造技術改良にも引き続き積極的に取り組んでおります。なお、本事業分野における研究開発費は約16億円であります。

機能商品事業

機能商品事業に関しては、電子・IT関連材料、医療・医薬関連製品、計測関連製品、エネルギー・環境保全関連材料、ウレタン原料などに関する研究開発を実施しております。電子・IT関連材料では、FPD関連として石英ガラス、有機EL材料などの研究開発、半導体関連では、半導体配線材料、層間絶縁膜材料などの研究開発に取り組んでおります。医療・医薬関連製品では免疫診断機器及び試薬、診断用高速液体クロマトグラフィー、遺伝子診断機器及び試薬などの開発並びにセラミックス歯科材料の開発に取り組んでおります。計測関連製品としては、バイオ医薬の精製に用いられる高性能な分離剤の研究開発などを実施しております。エネルギー・環境保全関連材料では、太陽電池用透明導電膜材料の開発及び重金属処理剤や土壌改良剤の材料開発などに取り組んでおります。電子・IT関連材料のうち、FPD関連では有機ELディスプレイ材料において、新規電子輸送材及び正孔輸送材の開発が進展し、近日中に上市される予定となっております。また、将来の半導体素子の微細化に対応した次世代配線用の有機金属化合物材料についてはユーザーによる本格採用に向けた量産試作が実施されており、引き続き高誘電体材料など更なる周辺関連材料の開発に鋭意取り組んでおります。医療・医薬関連製品では、次世代免疫診断技術の構築に取り組んでおります。計測関連製品としては、マイクロリアクター技術を用いた新規分離ゲルの製造プロセスの開発に引き続き取り組んでおります。エネルギー・環境保全関連材料では、六価クロム処理剤を新たに開発し上市に向けた市場開拓を進めております。ウレタン原料では、日本ポリウレタン工業株式会社と協同でイソシアネート生産技術の改良に取り組むとともに、PUフォームを始めとするウレタン関連製品の処方開発等に積極的に取り組んでおります。なお、本事業分野における研究開発費は約95億円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産は、たな卸資産及び有形固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ231億37百万円減少し7,396億58百万円となりました。

負債は、有利子負債の減少により、前連結会計年度末に比べ281億55百万円減少し5,487億60百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上、その他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ50億17百万円増加し1,908億98百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高は、ナフサ等の原燃料価格の下落に伴う国内販売価格の下落、塩化ビニル樹脂やウレタン原料を始めとする主要製品の海外市況の軟化により前連結会計年度に比べ1,047億99百万円（14.3%）減少し6,287億6百万円となりました。

営業利益は、減価償却費等の固定費減少及び前期に大きく収益を圧迫した在庫評価の影響が改善したこと等により、前連結会計年度に比べ333億61百万円増加し130億47百万円となりました。

経常利益は、持分法投資損益が改善する一方で受取保険金の減少等により営業外損益が21億89百万円悪化した結果、営業利益の増加分との差引で、前連結会計年度に比べ311億71百万円増加し100億80百万円となりました。

当期純利益は、特別利益が10億25百万円減少しましたが、投資有価証券評価損等特別損失が23億29百万円減少し、また少数株主損失が減少しました結果、経常利益の増加分との差引で、前連結会計年度に比べ321億52百万円増加し68億90百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、コア事業や成長分野に集中して投資することを基本としておりますが、環境対策にも重点を置いております。当連結会計年度は機能商品事業を中心に、全体で300億円の設備投資を実施しました。

なお、設備投資額には無形固定資産への投資も含めております。

石油化学事業においては、当社における各種設備の更新、能力増強等22億96百万円の設備投資を実施しました。

基礎原料事業においては、当社における各種設備の更新、合理化等47億30百万円の設備投資を実施しました。

機能商品事業においては、エチレンアミン及び免疫反応試薬製造設備の増設等215億26百万円の設備投資を実施しました。

サービス事業においては、12億36百万円の設備投資を実施しました。

全社共通設備においては、2億94百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
南陽事業所 (山口県周南市他)	石油化学 基礎原料 機能商品	製造設備、 研究設備他	20,405	58,209	11,084 (3,195)	1,263	90,963	1,460
四日市事業所 (三重県四日市市他)	石油化学 基礎原料 機能商品	製造設備、 研究設備他	8,260	14,282	23,307 (1,313)	576	46,427	637

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本ポリウレタン 工業㈱	本社(東京都港区) 工場(山口県周南市他)	機能商品	本社設備、 製造設備他	5,837	16,758	4,451 (190)	427	27,475	631
オルガノ㈱	本社(東京都江東区) 工場(茨城県つくば市、 福島県いわき市他)	機能商品	本社設備、 製造設備他	7,787	955	9,822 (276)	854	19,419	663
東ソー物流㈱	本社 (山口県周南市他)	サービス	本社設備、 倉庫他	3,493	5,330	1,690 (77)	282	10,796	537
東北東ソー化学㈱	本社 (山形県酒田市他)	基礎原料	製造設備他	826	957	2,552 (522)	74	4,410	146

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東曹(広州)化工 有限公司	本社 (中国広東省)	基礎原料	製造設備他	1,382	3,217		67	4,667	122

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、リース資産及びソフトウェアであります。
3 主な賃借物件は、当社における本社ビル(年間賃借料は748百万円)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、損益等を総合的に勘案して計画しております。
当連結会計年度末現在における今後1年間の設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、250億円であり、その所要資金として主に自己資金を充当する予定であります。
重要な設備の新・増設は以下のとおりであります。

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	南陽事業所 (山口県周南市)	機能商品	エチレンアミン 製造設備	23,000	12,994	自己資金	平成20年 3月	平成24年 春	36,000t/Y

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	601,161,912	601,161,912	東京証券取引所	単元株式数は1,000株 であります。
計	601,161,912	601,161,912		

(注) 東京証券取引所については市場第一部。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

東ソー株式会社第1回新株予約権		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	137,799(注)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	137,799	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月28日～ 平成43年9月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 415 資本組入額 208	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の 行使期間内において、当社の取締役 及び理事のいずれの地位をも 喪失した日(但し理事退任と同時 に常任参与に就任した場合は、常 任参与の地位を喪失した日)の翌 日から10日を経過する日までの 間に限り、新株予約権を行使でき るものとする。 新株予約権者が募集新株予約権 を放棄した場合には、かかる募集 新株予約権を行使することができ ないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要 するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項		

東ソー株式会社第2回新株予約権		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	104,783(注)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	104,783	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月19日～ 平成44年7月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 638 資本組入額 319	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日(但し理事退任と同時に常任参与に就任した場合は、常任参与の地位を喪失した日)の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

東ソー株式会社第3回新株予約権		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	182,725(注)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	182,725	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月20日～ 平成45年7月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 401 資本組入額 201	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日(但し理事退任と同時に常任参与に就任した場合は、常任参与の地位を喪失した日)の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

東ソー株式会社第4回新株予約権		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	361,206(注)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	361,206	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月19日～ 平成46年7月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 226 資本組入額 113	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日(但し理事退任と同時に常任参与に就任した場合は、常任参与の地位を喪失した日)の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日 平成13年3月31日	496	601,161	24	40,633	142	29,637

(注) 平成12年4月1日付で、株式交換により日本石英硝子㈱を完全子会社としたことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	74	94	497	340	25	52,379	53,410	
所有株式数 (単元)	16	268,966	14,997	72,982	97,090	37	143,563	597,651	3,510,912
所有株式数 の割合(%)	0.00	45.00	2.51	12.21	16.25	0.01	24.02	100.00	

(注) 1 平成22年3月31日現在の自己株式1,869,217株は、「個人その他」に1,869単元、「単元未満株式の状況」に217株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	32,425	5.39
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	30,708	5.10
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	21,757	3.61
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2 27 2	20,699	3.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6	14,851	2.47
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1 13 2	12,985	2.15
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1 28 1	11,020	1.83
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4 5 33	10,004	1.66
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4 2 36	9,944	1.65
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(退職給付信 託コスモ石油口)	東京都港区浜松町2 11 3	8,975	1.49
計		173,369	28.83

(注) 1 三井住友海上火災保険株式会社とあいおい損害保険株式会社は、平成22年4月1日付で経営統合し、あいおい損害保険株式会社は株式交換により三井住友海上火災保険株式会社の完全親会社であるMS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社の完全子会社となりました。

2 アライアンス・パースタイン・エル・ピーから平成22年2月19日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年2月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アライアンス・パースタ イン・エル・ピー他2社	アメリカ合衆国10105、ニューヨーク州、 ニューヨーク、アベニュー・オブ・ジ・アメ リカズ1345他	45,303	7.54

3 日本生命保険相互会社から平成22年1月8日付で提出された大量保有報告書により、平成21年12月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」は株主名簿上の所有株式数に基づき記載して
おります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社他1 社	大阪府大阪市中央区今橋3 - 5 - 12他	32,169	5.35

4 株式会社みずほコーポレート銀行から平成21年11月20日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年11月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」は株主名簿上の所有株式数に基づき記載して
おります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレ ート銀行他3社	東京都千代田区丸の内1 - 3 - 3他	42,718	7.11

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,869,000		
	(相互保有株式) 普通株式 2,350,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 593,432,000	593,432	
単元未満株式	普通株式 3,510,912		
発行済株式総数	601,161,912		
総株主の議決権		593,432	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式217株が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東ソー株式会社	東京都港区芝 3 8 2	1,869,000		1,869,000	0.31
(相互保有株式) 保土谷化学工業株式会社	東京都港区芝公園 2 - 4 - 1	2,350,000		2,350,000	0.39
計		4,219,000		4,219,000	0.70

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。

(東ソー株式会社第1回新株予約権)

会社法に基づき、平成18年9月26日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年9月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名、当社理事10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(東ソー株式会社第2回新株予約権)

会社法に基づき、平成19年7月17日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年7月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名、当社理事14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(東ソー株式会社第3回新株予約権)

会社法に基づき、平成20年7月18日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年7月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役16名、当社理事13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(東ソー株式会社第4回新株予約権)

会社法に基づき、平成21年7月17日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年7月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役16名、当社理事12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	268,159	66,319
当期間における取得自己株式	20,850	5,194

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	19,605	4,827	900	223
その他(ストック・オプションの行使)	43,678	20,398		
保有自己株式数	1,869,217		1,889,167	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、収益力の向上、財務基盤のより一層の充実を通じて、長期的な企業価値の向上を図ることが、最も重要な経営課題であると認識しております。この考えに基づき、将来の収益動向、財務状況、ならびに今後の事業展開における必要資金等を総合的に勘案し、配当と内部留保との配分を決定しております。

配当につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な資本政策の一つと位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、財務体質の強化、コア事業への投資及び研究開発活動等に有効活用することにより長期的な企業価値の向上に役立て、株主の皆様のご期待に応えるべく努めてまいります。自己株式の取得につきましては、中長期的な資本政策の観点から弾力的に検討してまいります。

このような方針のもと、当期の期末配当金は一株当たり3円とし、中間配当金の一株当たり3円と合わせた年間配当金は一株当たり6円とさせて頂きました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	1,798	3
平成22年5月11日 取締役会決議	1,797	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	717	654	828	504	333
最低(円)	413	389	295	133	187

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	251	256	270	270	245	241
最低(円)	212	198	205	231	208	210

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 兼 CEO (代表取締役)		土 屋 隆	昭和15年2月9日生	昭和40年4月 平成6年6月 " 7年6月 " 8年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 21年6月	当社入社 社長室長 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役社長 取締役会長	(注)1	136
取締役社長 (代表取締役)		宇田川 憲一	昭和24年4月5日生	昭和47年4月 平成12年6月 " 16年6月 " 20年6月 " 21年6月	当社入社 社長室生産・技術グループ・リーダー 取締役 常務取締役 取締役社長	(注)1	67
取締役副社長 (代表取締役)	石油化学セ クター長 クロル・ア ルカリセク ター長	太田垣 啓一	昭和19年7月4日生	昭和42年4月 平成7年6月 " 10年6月 " 12年6月 " 16年6月 " 22年6月	当社入社 石化事業本部企画管理室長 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長、石油化学セクター長、ク ロル・アルカリセクター長	(注)1	75
専務取締役 (代表取締役)	機能商品セ クター長 バイオサイ エンス 事業部長	内 田 裕 行	昭和22年1月9日生	昭和44年4月 平成9年6月 " 10年6月 " 15年6月 " 18年6月 " 22年6月	当社入社 科学計測事業部営業部長 科学計測事業部企画開発室長 取締役 常務取締役、バイオサイエンス事業部 長 専務取締役、機能商品セクター長	(注)1	56
常務取締役		樋 口 和 夫	昭和24年6月13日生	昭和47年4月 平成12年10月 " 15年6月 " 16年6月 " 20年6月	当社入社 東ソー・エスジーエム㈱専務取締役 当社電子材料事業部副事業部長 取締役 常務取締役	(注)1	17
常務取締役	エンジニア リングセク ター長 設備管理セ ンター長	松 田 安 史	昭和25年8月19日生	昭和50年4月 平成14年6月 " 20年6月 " 21年6月 " 22年6月	当社入社 南陽事業所設備管理部長 日本ポリウレタン工業㈱取締役専務執 行役員 当社取締役、設備管理センター長 常務取締役、エンジニアリングセク ター長	(注)1	23
常務取締役	南陽事業所 長	山 根 修 二	昭和27年3月19日生	昭和49年4月 平成14年6月 " 18年6月 " 21年6月 " 22年6月	当社入社 南陽事業所セメント・エネルギー製造 部長 取締役 南陽事業所長 常務取締役	(注)1	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	機能商品セクター副セクター長 高機能材料事業部長	鯉江 泰行	昭和28年7月19日生	昭和56年4月 平成16年6月 " 17年6月 " 20年6月 " 22年6月	当社入社 東京研究センター長 機能材料事業部長 取締役 機能商品セクター副セクター長、高機能材料事業部長	(注)1	14
取締役	中国総代表	阿部 嘉彦	昭和29年6月7日生	昭和53年4月 平成13年6月 " 13年11月 " 20年6月 " 22年6月	当社入社 構造改革本部 日本ポリウレタン工業㈱ 当社取締役 中国総代表	(注)1	24
取締役	クロル・アルカリセクター副セクター長 化学品事業部長	山本 寿宣	昭和30年6月21日生	昭和54年4月 平成18年6月 " 19年6月 " 21年6月 " 22年6月	当社入社 化学品事業部副事業部長 化学品事業部長 取締役 クロル・アルカリセクター副セクター長	(注)1	32
取締役	有機化成品事業部長	門脇 進	昭和27年3月2日生	昭和49年5月 平成14年6月 " 17年4月 " 22年6月	当社入社 ポリマー事業部機能性ポリマー部長 東曹(広州)化工有限公司董事総経理 当社取締役、有機化成品事業部長	(注)1	1
取締役	四日市事業所長	前田 由博	昭和27年2月2日生	昭和50年4月 平成18年6月 " 21年6月 " 22年6月	当社入社 四日市事業所副事業所長 四日市事業所長 取締役	(注)1	23
取締役	経営企画・連結経営部長	江守 新八郎	昭和28年2月2日生	昭和50年4月 平成19年6月 " 21年6月 " 22年6月	当社入社 プラス・テク㈱常務取締役 同社取締役社長 当社取締役、経営企画・連結経営部長	(注)1	8
取締役	研究企画・生産技術部長	井上 英治	昭和31年1月28日生	昭和55年4月 平成18年6月 " 19年6月 " 22年6月	当社入社 バイオサイエンス事業部企画開発室長 研究企画・生産技術部長 取締役	(注)1	21
取締役	石油化学セクター副セクター長	伊東 祐弘	昭和30年6月19日生	昭和54年4月 平成19年4月 " 21年4月 " 21年7月 " 22年5月 " 22年6月	㈱日本興業銀行入行 ㈱みずほコーポレート銀行執行役員営業第五部長 興和不動産㈱常務執行役員財務本部長 同社常務取締役・常務執行役員財務本部長 同社参与 当社取締役、石油化学セクター副セクター長	(注)1	

監査役 (常勤)		岩 淵 節 男	昭和18年 3月 3日生	昭和43年 4月 平成 8年 6月 " 10年 6月 " 12年 6月 " 13年 6月 " 19年 6月	当社入社 関連企業部長 取締役 ロンシール工業(株)専務取締役 同社代表取締役社長 当社監査役	(注) 2	10	
監査役 (常勤)		石 川 克 美	昭和24年 2月23日生	昭和46年 4月 平成13年 6月 " 14年 6月 " 16年 6月 " 21年 6月	当社入社 財務部長 トソー・アメリカ, Inc. 取締役社長 当社取締役 監査役	(注) 2	37	
監査役		笹 平 俊 彦	昭和16年 2月 2日生	昭和38年 4月 " 40年 6月 平成 9年 6月 " 13年 6月 " 14年 6月 " 18年 6月	木下産商(株)入社 三井物産(株)移籍 同社取締役 同社代表取締役常務取締役 同社常務執行役員 当社監査役	(注) 2	12	
監査役		山 下 茂 幸	昭和14年 7月 4日生	昭和37年 4月 平成 8年 6月 " 10年 6月 " 10年10月 " 14年 6月 " 19年 6月 " 20年 6月	小野田セメント(株)入社 秩父小野田(株)取締役 同社常務取締役 太平洋セメント(株)常務取締役 (株)エーアンドエーマテリアル 代表取締役社長 同社取締役会長 当社監査役	(注) 2	4	
計								592

- (注) 1 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、岩淵節男が平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、石川克美が平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、笹平俊彦が平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、山下茂幸が平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 笹平俊彦及び山下茂幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
佐々木 博 朗	昭和15年 9月29日生	昭和41年 4月 平成 8年 6月 " 13年 6月 " 16年 6月 " 18年 6月 " 21年 9月	当社入社 取締役 常務取締役 常任顧問 常任参与 常任参与退任	(注)	
藤 田 昭 夫	昭和12年 8月 8日生	昭和35年 4月 平成 6年 6月 " 8年 6月 " 9年 6月 " 12年10月 " 14年 6月 " 20年 6月	小野田セメント(株)入社 同社取締役 (株)アスク専務取締役 同社取締役社長 (株)エーアンドエーマテリアル 取締役副社長 当社監査役 当社監査役退任	(注)	10

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制、内部監査及び監査役監査

当社は、企業価値を継続的に向上させるため、経営環境の変化に迅速に対応できる効率的な組織体制を構築するとともに、公正で透明性の高い健全な企業経営に努めてまいります。

取締役、取締役会

取締役会は原則として月1回以上開催し、業務執行に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しております。このほか、意思決定の迅速化を図るため、経営会議を原則として毎週開催し、経営の重要案件を審議しております。また、全取締役・常勤監査役・事業部長・関連部長等によって構成される経営連絡会を原則として月2回開催し、各部門の事業状況報告、稟議事項に関する説明及びその他の重要事項の連絡を行っております。

監査役、監査役会

監査役制度を採用し、監査役会は企業経営に精通する、または財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役4名（この内、社外監査役2名）で構成し、取締役の業務執行について監査をしております。具体的には、取締役会その他重要な会議への出席、取締役からの報告の受領、重要な決裁書類等の閲覧等を行っており、経営・業績に影響を及ぼす重要な事項に関しては、取締役・監査役連絡会を設け、監査役が適時的確な報告を受けております。また、監査室、内部統制委員会及び会計監査人とは、適宜情報・意見の交換を行い、監査の効率性と実効性の向上を図っております。なお、監査役の職務遂行機能の強化を補助するため、監査役会に監査役会事務局を設置しております。

内部監査及び会計監査

内部監査専門部署として監査室を設置し、現在6名で運営しております。監査室は、当社及びグループ各社の内部統制の改善・強化に向け、業務に関する内部監査等を行い、その監査結果は代表取締役に報告しております。

会計監査の状況として、当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士は新井一雄、渡沼照夫及び上坂善章であり、あずさ監査法人に所属しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他17名であります。

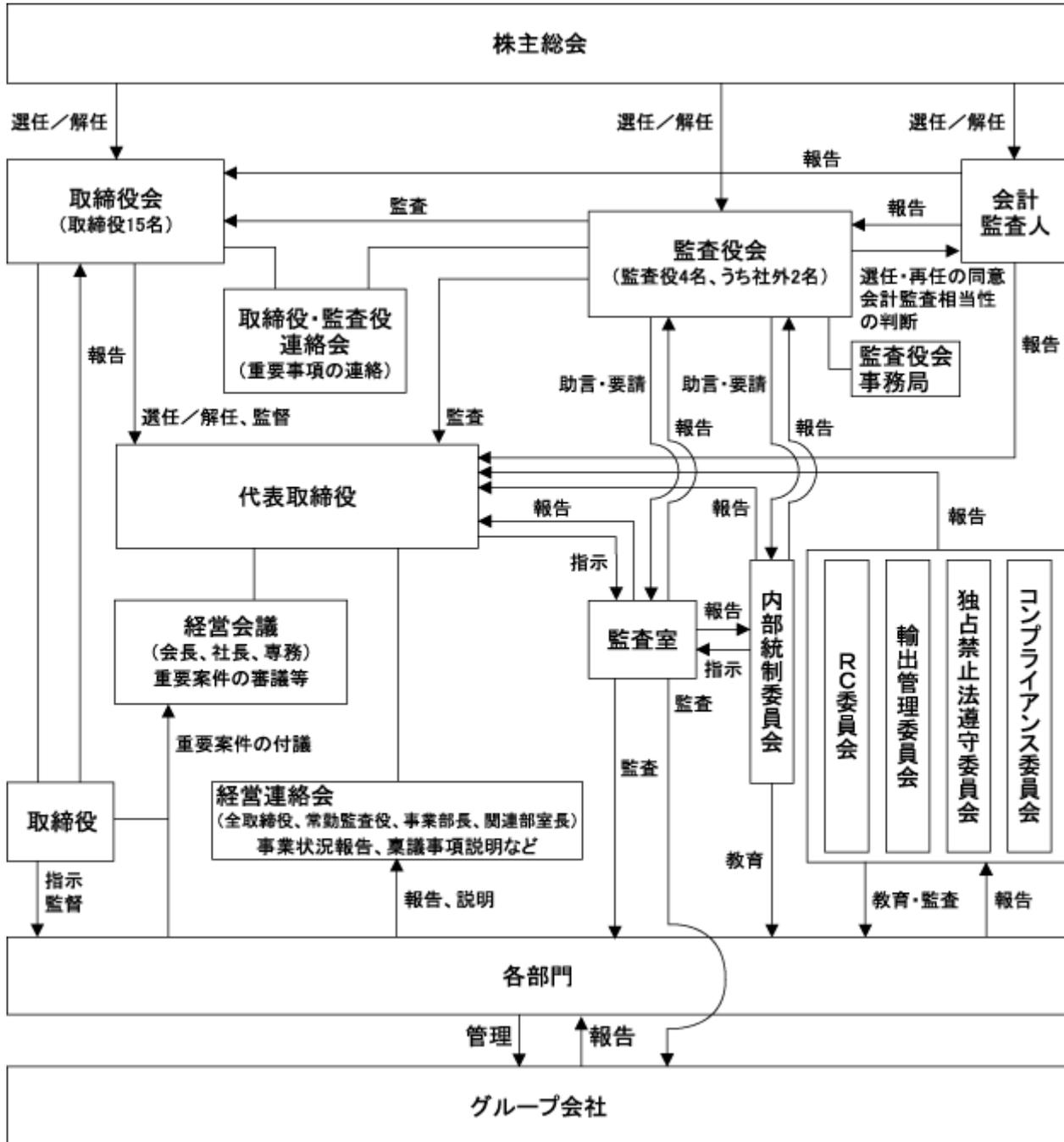
その他

当社は、コンプライアンス委員会、独占禁止法遵守委員会、輸出管理委員会、RC委員会及び内部統制委員会の設置やコンプライアンス行動指針の制定を行い、法令の遵守に努めております。また、必要に応じて弁護士等にアドバイスを求めることとしております。

また、経営の透明性を高めるため、決算発表の早期化など積極的かつ迅速な情報開示に努めており、インターネットを通じても幅広い情報開示を行っております。

なお、財務報告に係る内部統制報告制度への対応として、内部統制委員会が評価計画を策定し、監査室と連携して有効性評価を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



社外取締役及び社外監査役

社外監査役は2名であります。社外取締役は選任しておりません。

独立性が確保されかつ幅広い経験、見識を有する社外監査役による監査を実施することにより、会社の業務執行に対する中立的・客観的視点からの監視機能による適正なガバナンス体制の確保がなされると考えております。また現行の企業規模・事業内容を鑑み、事業に精通した社内取締役のみの体制で、事業環境の変化に即応した機動的な意思決定、業務遂行、情報開示を適正に行うことが可能であることから、現行の体制を採用しております。

社外監査役は過去に取引関係のある会社での勤務経験がありますが、退職後相当期間が経過しており、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく独立性を有しております。その他社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、当社と社外監査役の間では、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	441	381	60	18
監査役 (社外監査役を除く。)	41	41		3
社外役員	15	15		2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬制度は、業績連動型報酬制度となっており、前事業年度の会社業績（経常利益）及び個人業績を反映させて年間の報酬を確定させる年俸制を導入しております。取締役の報酬総額は平成18年6月29日開催の第107回定時株主総会で決議された年額7億20百万円以内となっており、個別の報酬額は取締役会において決定しております。

取締役の定数

当社は、当社の取締役を20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

取締役会決議による自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を可能とするため、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

株主総会特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の審議をより確実にを行うことを目的とするものであります。

提出会社の株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数(銘柄)	148
貸借対照表計上額の合計額(百万円)	22,875

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	2,300,000	2,352	取引関係の維持・発展のため保有しております。
住友信託銀行(株)	3,769,395	2,065	取引関係の維持・発展のため保有しております。
三菱商事(株)	600,000	1,470	取引関係の維持・発展のため保有しております。
興銀リース(株)	720,000	1,342	取引関係の維持・発展のため保有しております。
日産化学工業(株)	749,000	979	取引関係の維持・発展のため保有しております。
セントラル硝子(株)	1,900,000	877	取引関係の維持・発展のため保有しております。
大日本印刷(株)	661,000	834	取引関係の維持・発展のため保有しております。
J S R(株)	420,800	821	取引関係の維持・発展のため保有しております。
電気化学工業(株)	1,437,000	577	取引関係の維持・発展のため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,093,000	572	取引関係の維持・発展のため保有しております。
(株)ツムラ	200,000	543	取引関係の維持・発展のため保有しております。
出光興産(株)	71,400	505	取引関係の維持・発展のため保有しております。
太平洋セメント(株)	3,500,000	469	取引関係の維持・発展のため保有しております。
積水化学工業(株)	732,000	464	取引関係の維持・発展のため保有しております。
飯野海運(株)	735,000	457	取引関係の維持・発展のため保有しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	67		67	
連結子会社	68		65	
計	136		133	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるトーソー・アメリカ, Inc. 他4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬46百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるトーソー・アメリカ, Inc. 他5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬51百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体である同財団が主催するセミナーへ出席するなどにより最新の会計基準の動向を把握し、理解に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 57,077	2 58,101
受取手形及び売掛金	2 155,918	2 170,806
商品及び製品	70,489	63,055
仕掛品	8,519	4 7,063
原材料及び貯蔵品	37,855	32,437
繰延税金資産	10,285	10,952
その他	17,673	12,949
貸倒引当金	602	648
流動資産合計	357,216	354,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	72,826	69,814
機械装置及び運搬具（純額）	143,012	118,512
土地	75,108	75,109
建設仮勘定	24,142	33,845
その他（純額）	7,163	5,467
有形固定資産合計	3 322,252	3 302,749
無形固定資産	11,330	6,910
投資その他の資産		
投資有価証券	1 36,404	1 40,375
長期貸付金	2,831	2,087
長期前払費用	4,225	3,086
繰延税金資産	10,021	9,309
その他	1 19,373	1 21,264
貸倒引当金	858	843
投資その他の資産合計	71,996	75,279
固定資産合計	405,580	384,939
資産合計	762,796	739,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 71,751	3 86,969
短期借入金	2, 3 223,369	2, 3 209,433
1年内償還予定の社債	-	16
未払法人税等	2,689	2,886
繰延税金負債	-	0
賞与引当金	5,671	5,227
その他の引当金	2,016	4 4,536
その他	28,989	33,231
流動負債合計	334,488	342,301
固定負債		
社債	-	56
長期借入金	2, 3 212,193	2, 3 178,022
繰延税金負債	3,684	3,212
退職給付引当金	18,910	18,703
役員退職慰労引当金	614	470
事業整理損失引当金	3,680	3,317
その他の引当金	1,906	618
その他	1,436	2,058
固定負債合計	242,427	206,458
負債合計	576,915	548,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,633	40,633
資本剰余金	30,061	30,061
利益剰余金	91,204	95,077
自己株式	990	1,030
株主資本合計	160,909	164,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283	3,418
繰延ヘッジ損益	13	6
土地再評価差額金	815	815
為替換算調整勘定	6,984	6,469
評価・換算差額等合計	5,897	2,241
新株予約権	217	278
少数株主持分	30,651	28,119
純資産合計	185,880	190,898
負債純資産合計	762,796	739,658

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	733,505	628,706
売上原価	1 648,197	1, 2 517,754
売上総利益	85,308	110,952
販売費及び一般管理費	2, 3 105,622	3, 4 97,904
営業利益又は営業損失()	20,314	13,047
営業外収益		
受取利息	324	220
受取配当金	1,062	535
持分法による投資利益	-	1,264
固定資産賃貸料	641	596
受取技術料	232	234
受取保険金	4,604	-
補助金収入	1,484	1,351
その他	1,585	1,964
営業外収益合計	9,935	6,167
営業外費用		
支払利息	6,825	6,572
為替差損	1,702	1,031
持分法による投資損失	975	-
その他	1,209	1,529
営業外費用合計	10,712	9,134
経常利益又は経常損失()	21,091	10,080
特別利益		
固定資産売却益	4 403	5 60
投資有価証券売却益	489	23
子会社株式売却益	216	-
特別利益合計	1,108	83
特別損失		
固定資産除却損	5 1,231	6 825
投資有価証券評価損	2,844	-
事業整理損失引当金繰入額	111	-
減損損失	480	-
のれん償却額	-	1,029
その他	186	669
特別損失合計	4,854	2,524
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	24,836	7,639
法人税、住民税及び事業税	4,026	3,786
過年度法人税等	255	-
法人税等調整額	1,683	2,515
法人税等合計	2,598	1,271
少数株主損失()	2,172	521
当期純利益又は当期純損失()	25,262	6,890

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	40,633	40,633
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,633	40,633
資本剰余金		
前期末残高	30,289	30,061
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	218	-
当期変動額		
自己株式の処分	9	-
当期変動額合計	9	-
当期末残高	30,061	30,061
利益剰余金		
前期末残高	124,124	91,204
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,802	-
当期変動額		
剰余金の配当	4,796	2,997
当期純利益又は当期純損失()	25,262	6,890
自己株式の処分	20	1
持分率変動による減少高	31	5
持分法の適用範囲の変動	6	-
合併による減少	-	13
当期変動額合計	30,117	3,872
当期末残高	91,204	95,077
自己株式		
前期末残高	950	990
当期変動額		
自己株式の取得	103	66
持分率変動による自己株式の増加高	1	0
持分法の適用範囲の変動による自己株式の増加高	25	-
自己株式の処分	90	26
当期変動額合計	39	39
当期末残高	990	1,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	194,097	160,909
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3,021	-
当期変動額		
剰余金の配当	4,796	2,997
当期純利益又は当期純損失()	25,262	6,890
自己株式の取得	103	66
持分率変動による自己株式の増加高	1	0
持分法の適用範囲の変動による自己株式の増加高	25	-
自己株式の処分	60	25
持分率変動による減少高	31	5
持分法の適用範囲の変動	6	-
合併による減少	-	13
当期変動額合計	30,166	3,832
当期末残高	160,909	164,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,827	283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,543	3,134
当期変動額合計	4,543	3,134
当期末残高	283	3,418
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	6
当期変動額合計	0	6
当期末残高	13	6
土地再評価差額金		
前期末残高	815	815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	815	815
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,120	6,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,863	514
当期変動額合計	5,863	514
当期末残高	6,984	6,469
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,509	5,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,406	3,655
当期変動額合計	10,406	3,655
当期末残高	5,897	2,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	143	217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	60
当期変動額合計	73	60
当期末残高	217	278
少数株主持分		
前期末残高	43,611	30,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,960	2,531
当期変動額合計	12,960	2,531
当期末残高	30,651	28,119
純資産合計		
前期末残高	242,361	185,880
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3,021	-
当期変動額		
剰余金の配当	4,796	2,997
当期純利益又は当期純損失（ ）	25,262	6,890
自己株式の取得	103	66
持分率変動による自己株式の増加高	1	0
持分法の適用範囲の変動による自己株式の増加高	25	-
自己株式の処分	60	25
持分率変動による減少高	31	5
持分法の適用範囲の変動	6	-
合併による減少	-	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,293	1,185
当期変動額合計	53,460	5,017
当期末残高	185,880	190,898

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	24,836	7,639
減価償却費	60,907	51,983
減損損失	480	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,080	1,637
受取利息及び受取配当金	1,387	756
支払利息	6,825	6,572
為替差損益(は益)	143	144
持分法による投資損益(は益)	975	1,264
投資有価証券売却損益(は益)	483	14
投資有価証券評価損益(は益)	2,844	-
子会社株式売却損益(は益)	216	-
固定資産売却損益(は益)	400	43
固定資産除却損	1,231	825
売上債権の増減額(は増加)	37,941	14,632
たな卸資産の増減額(は増加)	8,532	14,758
仕入債務の増減額(は減少)	45,307	15,890
その他	1,722	8,820
小計	45,606	88,026
利息及び配当金の受取額	2,357	1,549
利息の支払額	6,609	6,717
法人税等の支払額	14,299	1,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,055	81,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	56,089	29,092
固定資産の売却による収入	990	429
投資有価証券の取得による支出	3,829	194
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,924	303
子会社株式の取得による支出	9,868	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	501	-
貸付けによる支出	4,277	2,327
貸付金の回収による収入	3,477	2,997
その他	687	1,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,858	29,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	35,139	10,600
長期借入れによる収入	96,644	15,952
長期借入金の返済による支出	38,480	53,782
社債の発行による収入	-	80
社債の償還による支出	20,000	8
配当金の支払額	4,781	2,989
少数株主への配当金の支払額	750	394
その他	136	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,634	51,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,206	326
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,625	936
現金及び現金同等物の期首残高	27,287	55,912
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	65
現金及び現金同等物の期末残高	55,912	56,915

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数.....97社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 トーソー・SET, Inc.は全保有株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ニッポリ・アメリカ Co. (連結の範囲から除いた理由) いずれも総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数..... 0 社 三基物産株式会社は株式を売却したため、また株式会社ポリピンサービスは企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性に乏しいためそれぞれ持分法の適用の範囲から除外しております。 なお、平成20年 8月に有限会社ポリピンサービスは株式会社ポリピンサービスに移行しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数.....19社 主要な持分法適用関連会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 マナック株式会社は実質影響力を勘案し、持分法の適用の範囲に含めております。 有限会社常栄興産は清算終了し、オート化学工業株式会社は全保有株式を売却したためそれぞれ持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社、関連会社のうち主要な会社の名称 南陽化成(株) (持分法を適用しない理由) いずれも当期純損益及び利益剰余金等からみて重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数.....94社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 トーソー・ワイオミング, Inc.ほか 1社は清算終了したため、またコーウン・サービス株式会社は連結子会社である山口コーウン株式会社に吸収合併されたためそれぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ニッポリ・アメリカ Co. (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数.....19社 主要な持分法適用関連会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社、関連会社のうち主要な会社の名称 南陽化成(株) (持分法を適用しない理由) 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、三和建设㈱の決算日は9月30日、参共化成工業㈱の決算日は8月31日、エースバック㈱の決算日は3月20日、トーソー・アメリカ, Inc. ほか33社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたり、三和建设㈱及び参共化成工業㈱については、それぞれ3月31日及び2月28日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用し、エースバック㈱及びトーソー・アメリカ, Inc. ほか33社については決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。 ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (a) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (b) たな卸資産 評価基準 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 評価方法 主として総平均法 ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ8,134百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該各箇所に記載しております。</p> <p>(c) デリバティブ 時価法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、三和建设㈱の決算日は9月30日、参共化成工業㈱の決算日は8月31日、エースバック㈱の決算日は3月20日、トーソー・アメリカ, Inc. ほか31社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたり、三和建设㈱及び参共化成工業㈱については、それぞれ3月31日及び2月28日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用し、エースバック㈱及びトーソー・アメリカ, Inc. ほか31社については決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。 ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (a) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (b) たな卸資産 評価基準 同 左 評価方法 主として総平均法 ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法</p> <p>(c) デリバティブ 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法(ただし、建物 (附属設備は除く。)は定額法) なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物及び構築物：2～65年 機械装置及び運搬具：2～30年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法 人税法の改正に伴い、当連結会計 年度より主として機械装置の耐 用年数の見直しを実施しており ます。 これにより、従来の方法によっ た場合と比較して、営業損失が66 百万円、経常損失及び税金等調整 前当期純損失がそれぞれ70百万 円減少しております。 なお、セグメント情報に与える 影響については、当該各箇所に記 載しております。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によっ てあります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法(ただし、建物 (附属設備は除く。)は定額法) なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物及び構築物：2～65年 機械装置及び運搬具：2～30年 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用して おります。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (a) 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、債権償却引当金は対象債権より直接控除し、その金額を注記しておりましたが、当連結会計年度より貸倒引当金に集約しております。 これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の投資その他の資産における貸倒引当金及び対象債権がそれぞれ858百万円増加しております。</p> <p>(b) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用して おります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (a) 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 賞与引当金 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(c) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(d) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、一部の国内連結子会社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(e) 事業整理損失引当金 工場閉鎖及び跡地整備等事業整理に伴い発生することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(a) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ及び為替予約取引 ヘッジ対象...借入金利息(金利スワップ)、 外貨建予定取引高(為替予約取引)</p> <p>(c) ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、発生年度より5年間で均等償却しております。ただし、金額に重要性がないものについては発生年度において一時に償却しております。</p>	<p>(c) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(d) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(e) 事業整理損失引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(a) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(c) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首資本剰余金を218百万円及び期首利益剰余金を2,802百万円それぞれ減額するとともに従来の方法によった場合と比較して、営業損失が303百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ320百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該各箇所に記載しております。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社において、従来より一定の工事契約について工事進行基準を適用し、また、工事損失引当金を計上していたことから、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度まで「たな卸資産」として表示していたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ84,159百万円、10,368百万円、35,154百万円であります。</p> <p>「工具、器具及び備品(純額)」(当連結会計年度7,080百万円)は重要性が低いため、当連結会計年度より「その他(純額)」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」(前連結会計年度531百万円)については、営業外収益総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度2百万円)については、重要性が低いため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度151百万円)については、特別損失総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「過年度法人税等」(前連結会計年度207百万円)については、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(は益)」(前連結会計年度151百万円)については、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「有価証券の売却及び償還による収入」(当連結会計年度0百万円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「子会社株式の取得による支出」(前連結会計年度0百万円)については、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度366百万円)については、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度71百万円)については、特別損失総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度143百万円)については、重要性が低いため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「過年度法人税等」(当連結会計年度34百万円)については、重要性が低いため、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度143百万円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損益(は益)」(当連結会計年度71百万円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 15,583百万円 その他(出資金) 984	1	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 14,491百万円 その他(出資金) 1,594
	2 このうち次のとおり担保に供しております。 担保提供 現金及び預金 18百万円 受取手形及び売掛金 212		2 このうち次のとおり担保に供しております。 担保提供 現金及び預金 18百万円 受取手形及び売掛金 182
	(債務内容) 短期借入金 150百万円 長期借入金 43		(債務内容) 短期借入金 91百万円 長期借入金 44
	3 (1) このうち次のとおり担保に供しております。 (イ)財団抵当 各事業所・工場有形固定資産 76,185百万円 (ロ)不動産抵当 工場以外の土地等 11,181百万円 (債務内容) 支払手形及び買掛金 341百万円 短期借入金 9,466 長期借入金 7,784 (2) 有形固定資産の減価償却累計額は689,028百万円であります。		3 (1) このうち次のとおり担保に供しております。 (イ)財団抵当 各事業所・工場有形固定資産 69,554百万円 (ロ)不動産抵当 工場以外の土地等 9,160百万円 (債務内容) 支払手形及び買掛金 253百万円 短期借入金 7,773 長期借入金 4,641 (2) 有形固定資産の減価償却累計額は729,604百万円であります。
2	2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 84百万円 受取手形裏書譲渡高 94百万円	2	2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高 98百万円
3	3 偶発債務 連結会社以外の銀行借入れに対する保証債務は下記のとおりであります。 デラミンB.V. 6,602千ユーロ 857百万円 株鳥海PFI 6 従業員 758 計 1,622 (注) 上記金額には保証予約が含まれております。	3	3 偶発債務 連結会社以外の銀行借入れに対する保証債務は下記のとおりであります。 デラミンB.V. 5,107千ユーロ 638百万円 株鳥海PFI 6 従業員 641 計 1,285 (注) 上記金額には保証予約が含まれております。
	4 4 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、仕掛品261百万円であります。なお、工事損失引当金は、流動負債の「その他の引当金」に含めて表示しております。		4 4 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、仕掛品261百万円であります。なお、工事損失引当金は、流動負債の「その他の引当金」に含めて表示しております。

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1 たな卸資産の連結貸借対照表価額は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損7,959百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">33,664百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">20,457</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,512</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,414</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,574</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">14,373</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれている研究開発費の総額は14,373百万円であります。</p> <p>4 土地売却益331百万円他であります。</p> <p>5 機械装置及び運搬具除却損674百万円、撤去費用422百万円他であります。</p>	運賃諸掛	33,664百万円	給料・賞与	20,457	賞与引当金繰入額	1,512	退職給付費用	1,414	減価償却費	4,574	研究開発費	14,373	<p>1 たな卸資産の連結貸借対照表価額は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損戻入額3,546百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は86百万円であります。</p> <p>3 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">32,170百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">18,727</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,499</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,616</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,419</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">13,819</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれている研究開発費の総額は13,819百万円であります。</p> <p>5 機械装置及び運搬具売却益35百万円他であります。</p> <p>6 撤去費用428百万円、機械装置及び運搬具除却損287百万円他であります。</p>	運賃諸掛	32,170百万円	給料・賞与	18,727	賞与引当金繰入額	1,499	退職給付費用	1,616	減価償却費	4,419	研究開発費	13,819
運賃諸掛	33,664百万円																								
給料・賞与	20,457																								
賞与引当金繰入額	1,512																								
退職給付費用	1,414																								
減価償却費	4,574																								
研究開発費	14,373																								
運賃諸掛	32,170百万円																								
給料・賞与	18,727																								
賞与引当金繰入額	1,499																								
退職給付費用	1,616																								
減価償却費	4,419																								
研究開発費	13,819																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	601,161,912			601,161,912

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,395,205	431,297	207,972	2,618,530

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 303,603株

持分法適用関連会社の増加による自己株式の増加 122,054株

持分法適用関連会社が所有する当社株式(自己株式)の当社帰属分 5,640株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使 13,695株

単元未満株式の売渡請求 194,277株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	217

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	2,398	4	平成20年3月31日	平成20年6月6日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	2,397	4	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,198	2	平成21年3月31日	平成21年6月5日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	601,161,912			601,161,912

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,618,530	269,099	63,283	2,824,346

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 268,159株

持分法適用関連会社が所有する当社株式(自己株式)の当社帰属分 940株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使 43,678株

単元未満株式の売渡請求 19,605株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	278

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日取締役会	普通株式	1,198	2	平成21年3月31日	平成21年6月5日
平成21年10月30日取締役会	普通株式	1,798	3	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,797	3	平成22年3月31日	平成22年6月8日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 平成21年3月31日 現金及び預金勘定 57,077百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,164 現金及び現金同等物 55,912	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 平成22年3月31日 現金及び預金勘定 58,101百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,185 現金及び現金同等物 56,915

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>372</td> <td>246</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>732</td> <td>413</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>73</td> <td>31</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,178</td> <td>690</td> <td>488</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	372	246	126	工具、器具及び備品	732	413	319	その他	73	31	42	合計	1,178	690	488	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>370</td> <td>274</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>582</td> <td>397</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>65</td> <td>34</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,019</td> <td>706</td> <td>313</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	370	274	96	工具、器具及び備品	582	397	185	その他	65	34	31	合計	1,019	706	313
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	372	246	126																																						
工具、器具及び備品	732	413	319																																						
その他	73	31	42																																						
合計	1,178	690	488																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	370	274	96																																						
工具、器具及び備品	582	397	185																																						
その他	65	34	31																																						
合計	1,019	706	313																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 169百万円 1年超 318 合計 488	(注) 同 左 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 133百万円 1年超 179 合計 313																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 213百万円 減価償却費相当額 213 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(注) 同 左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 168百万円 減価償却費相当額 168 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																								
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 182百万円 1年超 317 合計 500	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 209百万円 1年超 682 合計 891																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコア事業や成長分野へ投資を行うため設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社及び連結子会社それぞれの与信管理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。上場株式については四半期ごとに時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、その一部に原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高とほぼ相殺される関係にあります。借入金の使途は、運転資金(短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部については、支払金利の変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施し支払利息の固定化を図っております。

なお、一部の連結子会社において、外貨建営業債権債務に対する為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限や限度額等を定めた内部管理規程に従っており、また、信用リスクを低減するために、格付の高い大手金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額() (百万円)	時価() (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	58,101	58,101	-
(2) 受取手形及び売掛金	170,806	170,806	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2	2	0
その他有価証券	20,232	20,232	-
関連会社株式	10,073	13,794	3,721
(4) 長期貸付金	2,589	2,615	26
(5) 支払手形及び買掛金	(86,969)	(86,969)	-
(6) 短期借入金	(160,697)	(160,697)	-
(7) 長期借入金	(226,758)	(229,195)	2,437
(8) デリバティブ取引	2	2	-

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお連結貸借対照表に計上されている流動資産「その他」のうち、1年内返済予定の長期貸付金（当連結会計年度末502百万円）については、注記上、一括して当該長期貸付金に含めて記載しております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお連結貸借対照表に計上されている短期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金（当連結会計年度末48,736百万円）については、注記上、一括して当該長期借入金に含めて記載しております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	5,656
子会社株式及び関連会社株式	4,418

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	58,101			
受取手形及び売掛金	170,806			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	1	1		
その他有価証券	7			
長期貸付金	502	1,938	88	60
合計	229,418	1,939	88	60

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	47,187	39,690	37,317	19,916	33,910
リース債務	67	50	30	17	48

社債の連結決算日後の返済予定額は、「社債明細表」注記を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

- 1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成21年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	8	8	0
合計	8	8	0

- 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成21年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,946	8,402	3,455
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計	4,946	8,402	3,455
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	9,479	6,731	2,748
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	6	6	
小計	9,485	6,737	2,748
合計	14,432	15,140	707

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,810百万円を計上しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
923	489	5

5 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前連結会計年度(平成21年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
満期保有目的の債券		
子会社株式及び関連会社株式	15,583	
その他有価証券 非上場株式 投資信託	5,684	
合計	5,684	

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度(平成21年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債・地方債等 社債 その他	12	2		
合計	12	2		

7 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日)
該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

区分	当連結会計年度(平成22年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1	1	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1	1	0
合計	2	2	0

3 その他有価証券

区分	当連結会計年度(平成22年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	15,751	9,159	6,591
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	1	1	0
小計	15,752	9,160	6,592
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,474	5,180	705
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	5	5	
小計	4,480	5,185	705
合計	20,232	14,346	5,886

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	208	23	37
債権	-	-	-
その他	-	-	-
合計	208	23	37

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引内容 借入金を対象とした金利スワップ取引、貸付金を対象とした通貨スワップ取引、外貨建予定取引高を対象とした為替予約取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引については、金利変動又は為替変動から生じるリスクを軽減するために行っており、投機的な取引は行わないこととしております。 為替予約取引については、輸出入取引の成約高または外貨建債権債務の残高の範囲内で、必要に応じ利用することとしております。</p> <p>取引の利用目的 金利スワップ取引については、金融収支の長期に渡る安定化を目的として、固定金利を支払うスワップ取引を中心に行っております。 通貨スワップ取引については、外貨建連結子会社貸付金に係る元利金の回収について、為替変動リスクを回避し、そのキャッシュ・フローを確定させる目的で行っております。 為替予約取引については、外貨建の海外取引に伴い発生する将来の為替変動リスクを回避する目的で行っております。 なお、金利スワップ取引及び為替予約取引については、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ及び為替予約取引 ヘッジ対象...借入金利(金利スワップ)、外貨建予定取引高(為替予約取引)</p> <p>(2)ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に係るリスク内容 取引先については信用度の高い大手金融機関を相手としておりますので、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 取引に係る契約は当社および連結子会社の財務および経営管理部門で管轄しております。 なお、連結子会社におけるデリバティブ取引に係る収支は、当社へ報告されております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

金利スワップ取引及び為替予約取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	59		2

(注)時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	12,858	9,365	()
	支払変動・ 受取固定	長期借入金	500	500	()

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しており、一部の連結子会社において、確定拠出型年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">77,540百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">56,276</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,264</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">15,053</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">6,210</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">12,700</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,910</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">3,117百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,663</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,485</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>ヘ 確定拠出年金への掛金支払額他</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,817</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	77,540百万円	ロ 年金資産	56,276	ハ 未積立退職給付債務	21,264	ニ 未認識数理計算上の差異	15,053	ホ 連結貸借対照表計上額純額	6,210	ヘ 前払年金費用	12,700	ト 退職給付引当金	18,910	イ 勤務費用(注)	3,117百万円	ロ 利息費用	1,663	ハ 期待運用収益	1,485	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,300	ホ 過去勤務債務の費用処理額	12	ヘ 確定拠出年金への掛金支払額他	233	ト 退職給付費用	4,817	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	主として2.5%	ハ 期待運用収益率	主として2.5%	ニ 過去勤務債務の処理年数	1年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">74,864百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">61,553</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,310</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,738</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">4,572</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">14,130</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,703</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">3,043百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,647</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,117</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,249</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ 確定拠出年金への掛金支払額他</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,126</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同 左</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	74,864百万円	ロ 年金資産	61,553	ハ 未積立退職給付債務	13,310	ニ 未認識数理計算上の差異	8,738	ホ 連結貸借対照表計上額純額	4,572	ヘ 前払年金費用	14,130	ト 退職給付引当金	18,703	イ 勤務費用(注)	3,043百万円	ロ 利息費用	1,647	ハ 期待運用収益	1,117	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,249	ホ 過去勤務債務の費用処理額	-	ヘ 確定拠出年金への掛金支払額他	302	ト 退職給付費用	6,126	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	主として2.5%	ハ 期待運用収益率	主として2.5%	ニ 過去勤務債務の処理年数	1年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	同 左
イ 退職給付債務	77,540百万円																																																																												
ロ 年金資産	56,276																																																																												
ハ 未積立退職給付債務	21,264																																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	15,053																																																																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額	6,210																																																																												
ヘ 前払年金費用	12,700																																																																												
ト 退職給付引当金	18,910																																																																												
イ 勤務費用(注)	3,117百万円																																																																												
ロ 利息費用	1,663																																																																												
ハ 期待運用収益	1,485																																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,300																																																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	12																																																																												
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額他	233																																																																												
ト 退職給付費用	4,817																																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ 割引率	主として2.5%																																																																												
ハ 期待運用収益率	主として2.5%																																																																												
ニ 過去勤務債務の処理年数	1年																																																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																												
イ 退職給付債務	74,864百万円																																																																												
ロ 年金資産	61,553																																																																												
ハ 未積立退職給付債務	13,310																																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	8,738																																																																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額	4,572																																																																												
ヘ 前払年金費用	14,130																																																																												
ト 退職給付引当金	18,703																																																																												
イ 勤務費用(注)	3,043百万円																																																																												
ロ 利息費用	1,647																																																																												
ハ 期待運用収益	1,117																																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,249																																																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	-																																																																												
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額他	302																																																																												
ト 退職給付費用	6,126																																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ 割引率	主として2.5%																																																																												
ハ 期待運用収益率	主として2.5%																																																																												
ニ 過去勤務債務の処理年数	1年																																																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	同 左																																																																												

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 80百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	東ソー株式会社 第1回新株予約権	東ソー株式会社 第2回新株予約権	東ソー株式会社 第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 15 当社理事 10	当社取締役 15 当社理事 14	当社取締役 16 当社理事 13
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 181,463	普通株式 121,379	普通株式 201,125
付与日	平成18年9月27日	平成19年7月18日	平成20年7月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成18年9月28日～平成43年9月27日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日(ただし理事退任と同時に常任参与に就任した場合は、常任参与の地位を喪失した日)の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	平成19年7月19日～平成44年7月18日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日(ただし理事退任と同時に常任参与に就任した場合は、常任参与の地位を喪失した日)の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	平成20年7月20日～平成45年7月19日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日(ただし理事退任と同時に常任参与に就任した場合は、常任参与の地位を喪失した日)の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	201,125
失効	
権利確定	201,125
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	281,555
権利確定	201,125
権利行使	13,695
失効	
未行使残	468,985

単価情報

会社名	提出会社	
	権利行使	未決済残
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	421	
付与日における公正な 評価単価(円)		400

(注) 公正な評価単価は、東ソー株式会社第3回新株予約権の単価である。

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された東ソー株式会社第3回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりとなります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 (注) 1	37.36%
予想残存期間 (注) 2	6年
予想配当 (注) 3	8円
無リスク利率 (注) 4	1.200%

(注) 1 6年間(平成14年7月から平成20年7月まで)の株価実績に基づき算定している。

2 平均在任期間の見積りによる。

3 平成20年3月期の実績配当による。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りによる。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 81百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	東ソー株式会社 第1回新株予約権	東ソー株式会社 第2回新株予約権	東ソー株式会社 第3回新株予約権	東ソー株式会社 第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 15 当社理事 10	当社取締役 15 当社理事 14	当社取締役 16 当社理事 13	当社取締役 16 当社理事 12
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 181,463	普通株式 121,379	普通株式 201,125	普通株式 361,206
付与日	平成18年9月27日	平成19年7月18日	平成20年7月19日	平成21年7月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成18年9月28日～平成43年9月27日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日(ただし理事退任と同時に常任参与に就任した場合は、常任参与の地位を喪失した日)の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	平成19年7月19日～平成44年7月18日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日(ただし理事退任と同時に常任参与に就任した場合は、常任参与の地位を喪失した日)の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	平成20年7月20日～平成45年7月19日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日(ただし理事退任と同時に常任参与に就任した場合は、常任参与の地位を喪失した日)の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	平成21年7月19日～平成46年7月18日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日(ただし理事退任と同時に常任参与に就任した場合は、常任参与の地位を喪失した日)の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	361,206
失効	
権利確定	361,206
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	468,985
権利確定	361,206
権利行使	43,678
失効	
未行使残	786,513

単価情報

会社名	提出会社	
	権利行使	未決済残
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	282	
付与日における公正な 評価単価(円)		225

(注) 公正な評価単価は、東ソー株式会社第4回新株予約権の単価である。

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された東ソー株式会社第4回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりとなります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 (注) 1	43.80%
予想残存期間 (注) 2	6年
予想配当 (注) 3	6円
無リスク利率 (注) 4	0.810%

(注) 1 6年間(平成15年7月から平成21年7月まで)の株価実績に基づき算定している。

2 平均在任期間の見積りによる。

3 平成21年3月期の実績配当による。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りによる。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
繰越欠損金 15,190百万円	繰越欠損金 28,689百万円
退職給付引当金 9,162	退職給付引当金 9,089
未実現利益 5,153	未実現利益 4,921
賞与引当金 2,533	賞与引当金 2,361
たな卸資産評価減 2,436	修繕引当金 1,689
減損損失 1,530	減損損失 1,459
事業整理損失引当金 1,333	事業整理損失引当金 1,276
修繕引当金 1,230	たな卸資産評価減 1,092
その他 5,475	その他 4,277
繰延税金資産小計 44,046	繰延税金資産小計 54,858
評価性引当額 15,441	評価性引当額 23,314
繰延税金資産合計 28,604	繰延税金資産合計 31,544
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
前払年金費用 5,129	前払年金費用 5,705
時価評価による簿価修正額 3,058	時価評価による簿価修正額 3,039
固定資産圧縮積立金 2,549	固定資産圧縮積立金 2,588
その他有価証券評価差額金 326	その他有価証券評価差額金 2,389
その他 918	その他 771
繰延税金負債合計 11,983	繰延税金負債合計 14,494
繰延税金資産の純額 16,621	繰延税金資産の純額 17,049
(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。	(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。
流動資産 - 繰延税金資産 10,285百万円	流動資産 - 繰延税金資産 10,952百万円
固定資産 - 繰延税金資産 10,021	流動負債 - 繰延税金負債 0
固定負債 - 繰延税金負債 3,684	固定資産 - 繰延税金資産 9,309
	固定負債 - 繰延税金負債 3,212
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失のため、記載は省略しております。	法定実効税率 40.4 %
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9
	住民税均等割 2.1
	持分法による投資損益 6.5
	のれん償却額 9.3
	評価性引当額の増減額 109.5
	関係会社株式評価損の連結修正 141.3
	その他 0.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.6

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	石油化学 (百万円)	基礎原料 (百万円)	機能商品 (百万円)	サービス (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	205,366	192,697	287,306	48,134	733,505		733,505
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	112,590	74,722	21,180	68,147	276,641	(276,641)	
計	317,957	267,420	308,487	116,282	1,010,147	(276,641)	733,505
営業費用	322,740	284,889	309,398	113,432	1,030,461	(276,641)	753,819
営業利益 又は営業損失()	4,782	17,469	910	2,849	20,314		20,314
資産、減価償却費及び資 本的支出							
資産	110,570	211,960	322,397	45,176	690,104	72,691	762,796
減価償却費	6,538	25,107	23,182	2,031	56,860	2,553	59,413
資本的支出	6,349	10,888	25,440	5,661	48,339	797	49,136

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	石油化学 (百万円)	基礎原料 (百万円)	機能商品 (百万円)	サービス (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	162,485	169,897	252,037	44,285	628,706	-	628,706
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	90,153	71,853	15,508	55,296	232,811	(232,811)	-
計	252,638	241,750	267,546	99,582	861,518	(232,811)	628,706
営業費用	244,747	241,015	266,042	96,666	848,470	(232,811)	615,659
営業利益	7,891	735	1,504	2,915	13,047	-	13,047
資産、減価償却費及び資 本的支出							
資産	115,531	204,115	320,287	45,167	685,102	54,556	739,658
減価償却費	5,718	19,496	20,794	2,060	48,069	2,628	50,698
資本的支出	2,296	4,730	21,526	1,236	29,789	294	30,084

(注) 1 事業区分の方法

使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等により石油化学、基礎原料、機能商品、サービスに区分しております。

2 各事業区分の主要製品

石油化学...エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等

基礎原料...苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント等

機能商品...無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、水処理装置、電子材料(石英ガラス、スパッタリングターゲット)、機能材料、ウレタン原料等

サービス...運送・倉庫、建設・修繕、検査・分析、情報処理等

3 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は100,197百万円であり、その主なものは、親会社の現金・預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は93,804百万円であり、その主なものは、親会社の現金・預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

- 4 第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (b)たな卸資産(会計処理の変更)に記載のとおり、前連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、前連結会計年度の営業損失が、「石油化学事業」については1,793百万円、「基礎原料事業」については928百万円、「機能商品事業」については5,412百万円それぞれ多く計上されております。
- 5 第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 会計処理の変更に記載のとおり、前連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、前連結会計年度の営業損失が、「基礎原料事業」については31百万円、「機能商品事業」については236百万円それぞれ多く計上されており、「サービス事業」の営業利益が35百万円少なく計上されております。
- 6 第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産除く)(追加情報)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、前連結会計年度より、主として機械装置の耐用年数の見直しを実施しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、前連結会計年度の営業損失が、「石油化学事業」については173百万円、「基礎原料事業」については382百万円それぞれ多く、「機能商品事業」の営業損失が613百万円少なく計上されており、「サービス事業」の営業利益が9百万円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	642,270	91,235	733,505		733,505
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,545	2,966	59,511	(59,511)	
計	698,815	94,201	793,017	(59,511)	733,505
営業費用	721,519	91,811	813,331	(59,511)	753,819
営業利益 又は営業損失()	22,704	2,390	20,314		20,314
資産	638,136	64,983	703,120	59,676	762,796

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	538,920	89,786	628,706		628,706
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,254	2,019	62,274	(62,274)	
計	599,174	91,806	690,980	(62,274)	628,706
営業費用	589,357	88,575	677,933	(62,274)	615,659
営業利益	9,816	3,230	13,047		13,047
資産	624,138	64,216	688,354	51,304	739,658

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 日本以外の区分に属する主な地域 その他...北米、欧州、アジア
3 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は100,197百万円であり、その主なものは、親会社の現金・預金、投資有価証券および管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は93,804百万円であり、その主なものは、親会社の現金・預金、投資有価証券および管理部門に係る資産等であります。

- 4 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (b) たな卸資産(会計処理の変更)に記載のとおり、前連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、前連結会計年度の「日本」の営業損失が、8,134百万円多く計上されております。
- 5 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 会計処理の変更に記載のとおり、前連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、前連結会計年度の「その他」の営業利益が、303百万円少なく計上されております。
- 6 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産除く)(追加情報)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、前連結会計年度より、主として機械装置の耐用年数の見直しを実施しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、前連結会計年度の「日本」の営業損失が、66百万円少なく計上されております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	171,626	73,639	245,266
連結売上高(百万円)			733,505
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.4	10.0	33.4

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	173,445	63,435	236,881
連結売上高(百万円)			628,706
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.6	10.1	37.7

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1) 国又は地域の区分の方法 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域
アジア.....中国、台湾、韓国
その他の地域.....北米、欧州

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	保土谷化学工業株式会社	東京都港区	11,196	無機・有機工業薬品、染料、農薬中間体、その他化学製品の製造・販売	(所有)直接35.9	役員の兼任	子会社株式の取得	9,785		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本ポリウレタン工業株式会社の株式を取得したものであり、取得価額は、独立した第三者による株式価値評価書を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社松田鉄工所	山口県周南市	10	鉄工業	なし	工事の請負	工事の請負	210	買掛金及び未払金	57

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 工事の請負については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 株式会社松田鉄工所は、当社役員である松田安史及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	258.98円	1株当たり純資産額	271.59円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	42.20円	1株当たり当期純利益	11.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11.50円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	185,880	190,898
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	30,868	28,397
(うち新株予約権)	(217)	(278)
(うち少数株主持分)	(30,651)	(28,119)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	155,012	162,500
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式数(千株)	598,543	598,337

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()		
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	25,262	6,890
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	25,262	6,890
普通株式の期中平均株式数 (千株)	598,640	598,490
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数(千株)		686
(うち新株予約権(千株))	()	(686)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本ミラクトラン(株)	第1回無担保社債	平成21年 4月27日		72 (16)	1.13		平成26年 4月25日

(注) 1 「当期末残高」欄の()内は内書きで、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
16	16	16	16	8

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	171,037	160,697	1.10	
1年以内に返済予定の長期借入金	52,332	48,736	1.65	
1年以内に返済予定のリース債務	75	77		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	212,193	178,022	1.76	平成23年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	215	213		平成23年～平成47年
その他有利子負債				
合計	435,854	387,748		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高の加重平均により算出しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
長期借入金	47,187	39,690	37,317	19,916
リース債務	67	50	30	17

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	134,005	163,731	155,714	175,254
税金等調整前 四半期純利益金額 又は純損失金額 () (百万円)	4,979	4,494	601	7,523
四半期純利益金額 又は純損失金額 () (百万円)	3,410	1,172	2,008	11,137
1株当たり 四半期純利益金額 又は純損失金額() (百万円)	5.70	1.96	3.36	18.61

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,528	23,179
受取手形	901	1,522
売掛金	3 85,015	3 116,076
商品及び製品	30,215	26,945
仕掛品	520	604
原材料及び貯蔵品	17,119	15,200
前渡金	311	1,432
前払費用	59	57
繰延税金資産	7,483	8,354
関係会社短期貸付金	3,086	1,673
未収入金	3 5,441	3 5,364
その他	4,613	719
流動資産合計	180,296	201,129
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,722	19,410
構築物（純額）	16,385	15,192
機械及び装置（純額）	87,910	73,217
船舶（純額）	2	1
車両運搬具（純額）	47	35
工具、器具及び備品（純額）	3,166	2,386
土地	42,082	41,992
建設仮勘定	23,584	32,164
有形固定資産合計	1 191,901	1 184,400
無形固定資産		
特許権	383	265
ソフトウェア	6,185	4,640
その他	34	35
無形固定資産合計	6,602	4,941
投資その他の資産		
投資有価証券	18,151	22,875
関係会社株式	2 88,430	2 61,746
出資金	82	9
関係会社出資金	2,302	2,302
長期貸付金	3	3
従業員に対する長期貸付金	423	340
関係会社長期貸付金	9,233	14,992
長期前払費用	3,702	2,571
繰延税金資産	1,450	2,186
前払年金費用	12,697	14,122
その他	3,526	3,574
貸倒引当金	7,287	11,426
投資その他の資産合計	132,716	113,298
固定資産合計	331,220	302,640
資産合計	511,516	503,769

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 36,948	3 55,276
短期借入金	91,120	86,120
1年内返済予定の長期借入金	1 36,903	1 36,746
未払金	3 9,443	3 13,151
未払費用	2,078	2,177
未払法人税等	287	147
預り金	3 7,331	3 12,180
賞与引当金	1,782	1,807
修繕引当金	507	2,784
その他	140	2,350
流動負債合計	186,542	212,741
固定負債		
長期借入金	1 162,634	1 137,563
退職給付引当金	9,198	8,769
修繕引当金	1,632	416
特別修繕引当金	43	53
債務保証損失引当金	21	6,711
関係会社整理損失引当金	3,300	3,159
その他	894	831
固定負債合計	177,724	157,504
負債合計	364,267	370,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,633	40,633
資本剰余金		
資本準備金	29,637	29,637
利益剰余金		
利益準備金	5,676	5,676
その他利益剰余金		
特別償却積立金	63	15
固定資産圧縮積立金	3,298	3,369
別途積立金	60,782	48,782
繰越利益剰余金	7,444	2,806
その他利益剰余金合計	71,588	54,973
利益剰余金合計	77,264	60,650
自己株式	712	752
株主資本合計	146,823	130,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208	3,075
新株予約権	217	278
純資産合計	147,249	133,523
負債純資産合計	511,516	503,769

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	440,488	399,715
商品売上高	59,225	36,324
売上高合計	1 499,714	1 436,039
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	31,785	29,231
当期製品製造原価	412,659	330,307
当期商品仕入高	40,911	33,695
合計	485,356	393,234
他勘定振替高	2 400	2 136
商品及び製品期末たな卸高	29,231	25,567
売上原価合計	1, 3 455,724	1, 3 367,531
売上総利益	43,989	68,508
販売費及び一般管理費	4, 5 52,180	4, 5 48,856
営業利益又は営業損失()	8,190	19,651
営業外収益		
受取利息	204	170
受取配当金	1 4,222	1 3,294
固定資産賃貸料	1 1,608	1 1,524
受取保険金	2,389	-
補助金収入	-	1,254
その他	1 2,867	1 1,435
営業外収益合計	11,292	7,678
営業外費用		
支払利息	4,184	4,171
社債利息	101	-
為替差損	1,230	1,073
その他	350	604
営業外費用合計	5,867	5,850
経常利益又は経常損失()	2,765	21,479
特別利益		
固定資産売却益	6 106	-
投資損失引当金戻入額	815	-
特別利益合計	921	-
特別損失		
固定資産除却損	7 964	6 682
投資有価証券評価損	1,130	-
関係会社投資損	8 549	7 11,093
関係会社株式評価損	5,068	26,721
特別損失合計	7,712	38,496
税引前当期純損失()	9,556	17,017
法人税、住民税及び事業税	24	149
法人税等還付税額	134	-
過年度法人税等	207	-
法人税等調整額	1,902	3,550
法人税等合計	1,804	3,401
当期純損失()	7,751	13,615

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		335,984	81.1	261,677	78.7
労務費		15,361	3.7	16,372	4.9
(うち賞与引当金繰入額)		(1,043)		(1,095)	
(うち退職給付費用)		(1,437)		(2,033)	
経費		63,157	15.2	54,580	16.4
(うち減価償却費)		(33,112)		(27,925)	
(うち修繕引当金繰入 額)		(1,835)		(1,568)	
(うち特別修繕引当金 繰入額)		(9)		(10)	
当期製造費用		414,503	100.0	332,630	100.0
期首半製品・仕掛品たな卸 高		1,997		1,504	
合計		416,500		334,134	
他勘定振替高	1	2,337		1,844	
期末半製品・仕掛品たな卸 高		1,504		1,982	
当期製品製造原価		412,659		330,307	

(注) 1 他勘定振替高は、一般管理費等への振替高であります。
2 原価計算の方法は、工程別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	40,633	40,633
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,633	40,633
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,637	29,637
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,637	29,637
その他資本剰余金		
前期末残高	9	-
当期変動額		
自己株式の処分	9	-
当期変動額合計	9	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	29,646	29,637
当期変動額		
自己株式の処分	9	-
当期変動額合計	9	-
当期末残高	29,637	29,637
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,676	5,676
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,676	5,676
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	124	63
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	61	48
当期変動額合計	61	48
当期末残高	63	15
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,407	3,298
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	332	622
固定資産圧縮積立金の取崩	440	551
当期変動額合計	108	71
当期末残高	3,298	3,369

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	48,782	60,782
当期変動額		
別途積立金の積立	12,000	-
別途積立金の取崩	-	12,000
当期変動額合計	12,000	12,000
当期末残高	60,782	48,782
繰越利益剰余金		
前期末残高	31,843	7,444
当期変動額		
剰余金の配当	4,796	2,997
当期純損失()	7,751	13,615
自己株式の処分	20	1
特別償却積立金の取崩	61	48
固定資産圧縮積立金の積立	332	622
固定資産圧縮積立金の取崩	440	551
別途積立金の積立	12,000	-
別途積立金の取崩	-	12,000
当期変動額合計	24,399	4,637
当期末残高	7,444	2,806
利益剰余金合計		
前期末残高	89,833	77,264
当期変動額		
剰余金の配当	4,796	2,997
当期純損失()	7,751	13,615
自己株式の処分	20	1
特別償却積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	12,569	16,614
当期末残高	77,264	60,650
自己株式		
前期末残高	699	712
当期変動額		
自己株式の取得	103	66
自己株式の処分	90	26
当期変動額合計	12	39
当期末残高	712	752

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	159,414	146,823
当期変動額		
剰余金の配当	4,796	2,997
当期純損失()	7,751	13,615
自己株式の取得	103	66
自己株式の処分	60	25
当期変動額合計	12,591	16,654
当期末残高	146,823	130,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,438	208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,230	2,867
当期変動額合計	4,230	2,867
当期末残高	208	3,075
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,438	208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,230	2,867
当期変動額合計	4,230	2,867
当期末残高	208	3,075
新株予約権		
前期末残高	143	217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	60
当期変動額合計	73	60
当期末残高	217	278
純資産合計		
前期末残高	163,997	147,249
当期変動額		
剰余金の配当	4,796	2,997
当期純損失()	7,751	13,615
自己株式の取得	103	66
自己株式の処分	60	25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,156	2,928
当期変動額合計	16,747	13,726
当期末残高	147,249	133,523

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>評価方法 総平均法 ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法 (会計処理の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ2,583百万円増加しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備は除く。)は定額法) なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 2~50年 構築物 : 2~60年 機械及び装置 : 2~22年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、主として機械及び装置の耐用年数の見直しを実施しております。 これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業損失が727百万円、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ714百万円増加しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>評価方法 総平均法 ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備は除く。)は定額法) なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 2~50年 構築物 : 2~60年 機械及び装置 : 2~22年</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、債権償却引当金は対象債権より直接控除し、その金額を注記しておりましたが、当事業年度より貸倒引当金に集約しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の投資その他の資産における貸倒引当金及び対象債権がそれぞれ7,287百万円増加しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p>
<p>修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当事業年度対応額を計上しております。</p>	<p>修繕引当金 同 左</p>
<p>特別修繕引当金 貯油槽の定期検査を受けるための修繕費の支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当事業年度対応額を計上しております。</p>	<p>特別修繕引当金 同 左</p>
<p>債務保証損失引当金 特定の保証債務に対して保証実行による損失見込額を計上しております。</p>	<p>債務保証損失引当金 同 左</p>
<p>関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>関係会社整理損失引当金 同 左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息 (3) ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書関係) 前事業年度において特別損失の「関係会社投資損」に含めて表示のうえ注記しておりました「関係会社株式評価損」については、重要性が増加したことから、内容をより明瞭に表示するため当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」(前事業年度1,102百万円)については、営業外収益総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「受取保険金」(当事業年度199百万円)については、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>1 1 (1) このうち次のとおり担保に供しております。 財団抵当 南陽、四日市の各事業所有形固定資産 59,140百万円 (債務内容) 1年内返済予定の 長期借入金 478百万円 長期借入金 1,062 上記のほか、有形固定資産597百万円は、関係会社の 銀行借入金200百万円の担保に供してありま す。 (2) 有形固定資産の減価償却累計額は470,406百万円 であります。 2 投資損失引当金1,963百万円を関係会社株式より 控除しております。 3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">30,905百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">4,372</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">8,849</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">3,288</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">2,410</td></tr> </table> <p>2 偶発債務 関係会社等の銀行借入れに対する保証債務は下記のと おりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">日本ポリウレタン工業(株)</td><td style="text-align: right;">20,770百万円</td></tr> <tr><td>東ソー・スペシャリティ マテリアル(株)</td><td style="text-align: right;">9,680</td></tr> <tr><td>プラス・テク(株)</td><td style="text-align: right;">4,226</td></tr> <tr><td>東ソー日向(株)</td><td style="text-align: right;">3,450</td></tr> <tr><td>東曹(広州)化工有限公司</td><td style="text-align: right;">23,718千 米ドル 2,329</td></tr> <tr><td>日本ポリウレタン(瑞安) 有限公司</td><td style="text-align: right;">145,000千 人民元 2,085</td></tr> <tr><td>トーソー・ヘラス A.I.C</td><td style="text-align: right;">13,325千 ユーロ 1,730</td></tr> <tr><td>デラミン B.V.</td><td style="text-align: right;">6,602千 ユーロ 857</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">734</td></tr> <tr><td>P.T.スタンダード・ トーヨー・ポリマー</td><td style="text-align: right;">7,200千 米ドル 707</td></tr> <tr><td>参共化成工業(株)</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>北越化成(株)</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">46,892</td></tr> </table> <p>(注) 上記金額には保証予約が含まれております。 上記金額は連帯保証人との間の契約に基づく他社分 担保保証金額を控除した金額であり、保証総額は 49,121百万円であります。</p>	売掛金	30,905百万円	未収入金	4,372	買掛金	8,849	未払金	3,288	預り金	2,410	日本ポリウレタン工業(株)	20,770百万円	東ソー・スペシャリティ マテリアル(株)	9,680	プラス・テク(株)	4,226	東ソー日向(株)	3,450	東曹(広州)化工有限公司	23,718千 米ドル 2,329	日本ポリウレタン(瑞安) 有限公司	145,000千 人民元 2,085	トーソー・ヘラス A.I.C	13,325千 ユーロ 1,730	デラミン B.V.	6,602千 ユーロ 857	従業員	734	P.T.スタンダード・ トーヨー・ポリマー	7,200千 米ドル 707	参共化成工業(株)	300	北越化成(株)	22	計	46,892	<p>1 1 (1) このうち次のとおり担保に供しております。 財団抵当 南陽、四日市の各事業所有形固定資産 53,764百万円 (債務内容) 1年内返済予定の 長期借入金 422百万円 長期借入金 640 上記のほか、有形固定資産570百万円は、関係会社の 銀行借入金182百万円の担保に供してありま す。 (2) 有形固定資産の減価償却累計額は496,315百万円 であります。 2 投資損失引当金1,991百万円を関係会社株式より 控除しております。 3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">49,289百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">4,658</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">10,509</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">3,573</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">7,204</td></tr> </table> <p>2 偶発債務 関係会社等の銀行借入れに対する保証債務は下記のと おりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">日本ポリウレタン工業(株)</td><td style="text-align: right;">41,483百万円</td></tr> <tr><td>東ソー・スペシャリティ マテリアル(株)</td><td style="text-align: right;">7,348</td></tr> <tr><td>プラス・テク(株)</td><td style="text-align: right;">4,326</td></tr> <tr><td>日本ポリウレタン(瑞安) 有限公司</td><td style="text-align: right;">145,000千 人民元 1,976</td></tr> <tr><td>トーソー・ヘラス A.I.C</td><td style="text-align: right;">10,465千 ユーロ 1,307</td></tr> <tr><td>東ソー・エスジーエム(株)</td><td style="text-align: right;">1,300</td></tr> <tr><td>東曹(広州)化工有限公司</td><td style="text-align: right;">11,457千 米ドル 1,065</td></tr> <tr><td>デラミン B.V.</td><td style="text-align: right;">5,107千 ユーロ 638</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">620</td></tr> <tr><td>P.T.スタンダード・ トーヨー・ポリマー</td><td style="text-align: right;">3,800千 米ドル 353</td></tr> <tr><td>参共化成工業(株)</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">60,719</td></tr> </table> <p>(注) 上記金額には保証予約が含まれております。 上記金額は連帯保証人との間の契約に基づく他社分 担保保証金額を控除した金額であり、保証総額は 62,098百万円であります。</p>	売掛金	49,289百万円	未収入金	4,658	買掛金	10,509	未払金	3,573	預り金	7,204	日本ポリウレタン工業(株)	41,483百万円	東ソー・スペシャリティ マテリアル(株)	7,348	プラス・テク(株)	4,326	日本ポリウレタン(瑞安) 有限公司	145,000千 人民元 1,976	トーソー・ヘラス A.I.C	10,465千 ユーロ 1,307	東ソー・エスジーエム(株)	1,300	東曹(広州)化工有限公司	11,457千 米ドル 1,065	デラミン B.V.	5,107千 ユーロ 638	従業員	620	P.T.スタンダード・ トーヨー・ポリマー	3,800千 米ドル 353	参共化成工業(株)	300	計	60,719
売掛金	30,905百万円																																																																						
未収入金	4,372																																																																						
買掛金	8,849																																																																						
未払金	3,288																																																																						
預り金	2,410																																																																						
日本ポリウレタン工業(株)	20,770百万円																																																																						
東ソー・スペシャリティ マテリアル(株)	9,680																																																																						
プラス・テク(株)	4,226																																																																						
東ソー日向(株)	3,450																																																																						
東曹(広州)化工有限公司	23,718千 米ドル 2,329																																																																						
日本ポリウレタン(瑞安) 有限公司	145,000千 人民元 2,085																																																																						
トーソー・ヘラス A.I.C	13,325千 ユーロ 1,730																																																																						
デラミン B.V.	6,602千 ユーロ 857																																																																						
従業員	734																																																																						
P.T.スタンダード・ トーヨー・ポリマー	7,200千 米ドル 707																																																																						
参共化成工業(株)	300																																																																						
北越化成(株)	22																																																																						
計	46,892																																																																						
売掛金	49,289百万円																																																																						
未収入金	4,658																																																																						
買掛金	10,509																																																																						
未払金	3,573																																																																						
預り金	7,204																																																																						
日本ポリウレタン工業(株)	41,483百万円																																																																						
東ソー・スペシャリティ マテリアル(株)	7,348																																																																						
プラス・テク(株)	4,326																																																																						
日本ポリウレタン(瑞安) 有限公司	145,000千 人民元 1,976																																																																						
トーソー・ヘラス A.I.C	10,465千 ユーロ 1,307																																																																						
東ソー・エスジーエム(株)	1,300																																																																						
東曹(広州)化工有限公司	11,457千 米ドル 1,065																																																																						
デラミン B.V.	5,107千 ユーロ 638																																																																						
従業員	620																																																																						
P.T.スタンダード・ トーヨー・ポリマー	3,800千 米ドル 353																																																																						
参共化成工業(株)	300																																																																						
計	60,719																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(1) 売上高</td> <td style="text-align: right;">152,608 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 仕入高</td> <td style="text-align: right;">78,698</td> </tr> <tr> <td>(3) 営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,238</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,185</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1,743</td> </tr> </table> <p>2 主として販売費及び一般管理費への振替高であります。</p> <p>3 たな卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損2,583百万円が、売上原価に含まれております。</p> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">20,637百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,560</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td>支払作業料</td> <td style="text-align: right;">2,770</td> </tr> <tr> <td>動産不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,031</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,451</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">9,267</td> </tr> </table> <p>研究開発費の中に以下のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,672</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は、9,267百万円であります。</p> <p>6 土地・建物売却益106百万円他であります。</p> <p>7 機械及び装置除却損559百万円、撤去費用325百万円他であります。</p> <p>8 投資損失引当金繰入額477百万円他であります。</p>	(1) 売上高	152,608 百万円	(2) 仕入高	78,698	(3) 営業外収益		受取配当金	3,238	固定資産賃貸料	1,185	上記以外の営業外収益	1,743	運賃諸掛	20,637百万円	給料・賞与	4,560	賞与引当金繰入額	400	退職給付費用	471	支払作業料	2,770	動産不動産賃借料	6,031	減価償却費	2,451	研究開発費	9,267	賞与引当金繰入額	337百万円	退職給付費用	427	減価償却費	1,672	<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(1) 売上高</td> <td style="text-align: right;">143,253 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 仕入高</td> <td style="text-align: right;">66,259</td> </tr> <tr> <td>(3) 営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,826</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> </table> <p>2 同 左</p> <p>3 たな卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損戻入額677百万円が、売上原価に含まれております。</p> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">18,619百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,073</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">574</td> </tr> <tr> <td>支払作業料</td> <td style="text-align: right;">2,470</td> </tr> <tr> <td>動産不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">5,938</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,392</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">9,066</td> </tr> </table> <p>研究開発費の中に以下のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">534</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,525</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は、9,066百万円であります。</p> <p>6 機械及び装置除却損225百万円、撤去費用384百万円他であります。</p> <p>7 債務保証損失引当金繰入額6,711百万円、貸倒引当金繰入額4,059百万円、投資損失引当金繰入額323百万円他であります。</p>	(1) 売上高	143,253 百万円	(2) 仕入高	66,259	(3) 営業外収益		受取配当金	2,826	固定資産賃貸料	1,140	上記以外の営業外収益	423	運賃諸掛	18,619百万円	給料・賞与	4,073	賞与引当金繰入額	400	退職給付費用	574	支払作業料	2,470	動産不動産賃借料	5,938	減価償却費	2,392	研究開発費	9,066	賞与引当金繰入額	310百万円	退職給付費用	534	減価償却費	1,525
(1) 売上高	152,608 百万円																																																																				
(2) 仕入高	78,698																																																																				
(3) 営業外収益																																																																					
受取配当金	3,238																																																																				
固定資産賃貸料	1,185																																																																				
上記以外の営業外収益	1,743																																																																				
運賃諸掛	20,637百万円																																																																				
給料・賞与	4,560																																																																				
賞与引当金繰入額	400																																																																				
退職給付費用	471																																																																				
支払作業料	2,770																																																																				
動産不動産賃借料	6,031																																																																				
減価償却費	2,451																																																																				
研究開発費	9,267																																																																				
賞与引当金繰入額	337百万円																																																																				
退職給付費用	427																																																																				
減価償却費	1,672																																																																				
(1) 売上高	143,253 百万円																																																																				
(2) 仕入高	66,259																																																																				
(3) 営業外収益																																																																					
受取配当金	2,826																																																																				
固定資産賃貸料	1,140																																																																				
上記以外の営業外収益	423																																																																				
運賃諸掛	18,619百万円																																																																				
給料・賞与	4,073																																																																				
賞与引当金繰入額	400																																																																				
退職給付費用	574																																																																				
支払作業料	2,470																																																																				
動産不動産賃借料	5,938																																																																				
減価償却費	2,392																																																																				
研究開発費	9,066																																																																				
賞与引当金繰入額	310百万円																																																																				
退職給付費用	534																																																																				
減価償却費	1,525																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,568,710	303,603	207,972	1,664,341

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 303,603株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求 194,277株

ストック・オプションの行使 13,695株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,664,341	268,159	63,283	1,869,217

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 268,159株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求 19,605株

ストック・オプションの行使 43,678株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具 及び備品	11	6	5	工具、器具 及び備品	11	7	3
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				(注) 同 左 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1百万円				1年以内 0百万円			
1年超 3				1年超 3			
合計 5				合計 3			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。 支払リース料及び減価償却費相当額				(注) 同 左 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 1百万円				支払リース料 1百万円			
減価償却費相当額 1				減価償却費相当額 1			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	9,119	12,869	3,750
(2)関連会社株式	7,952	7,361	591
計	17,072	20,231	3,159

当事業年度(平成22年 3月31日)
子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	9,119	14,970	5,851
(2)関連会社株式	8,025	13,776	5,750
計	17,145	28,746	11,601

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社株式	43,637
(2)関連会社株式	964

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び
関連会社株式」には含めておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 6,176</p> <p>退職給付引当金 5,239</p> <p>関係会社株式等評価損 3,857</p> <p>関係会社整理損失引当金 1,333</p> <p>貸倒引当金 1,322</p> <p>減損損失 928</p> <p>修繕引当金 864</p> <p>賞与引当金 818</p> <p>投資損失引当金 793</p> <p>その他 2,158</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 23,492</p> <p>評価性引当額 6,751</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 16,740</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>前払年金費用 5,129</p> <p>固定資産圧縮積立金 2,234</p> <p>その他 442</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 7,806</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 8,934</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 10,045</p> <p>退職給付引当金 5,065</p> <p>関係会社株式等評価損 3,852</p> <p>貸倒引当金 2,844</p> <p>債務保証損失引当金 2,711</p> <p>修繕引当金 1,292</p> <p>関係会社整理損失引当金 1,276</p> <p>減損損失 943</p> <p>賞与引当金 833</p> <p>投資損失引当金 804</p> <p>その他 1,490</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 31,160</p> <p>評価性引当額 10,470</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 20,690</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>前払年金費用 5,705</p> <p>固定資産圧縮積立金 2,282</p> <p>その他有価証券評価差額 2,085</p> <p>その他 76</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 10,149</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 10,541</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、記載は省略していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同 左</p>

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	245.26円	1株当たり純資産額	222.34円
1株当たり当期純損失()	12.93円	1株当たり当期純損失()	22.71円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	147,249	133,523
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	217	278
(うち新株予約権)	(217)	(278)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	147,031	133,244
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	599,497	599,292

3 1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失() (百万円)	7,751	13,615
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	7,751	13,615
普通株式の期中平均株式数 (千株)	599,530	599,444

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)山口フィナンシャルグループ	2,300,000	2,352
住友信託銀行(株)	3,769,395	2,065
三菱商事(株)	600,000	1,470
興銀リース(株)	720,000	1,342
丸善石油化学(株)	1,000,000	1,150
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	1,000,000	1,000
日産化学工業(株)	749,000	979
セントラル硝子(株)	1,900,000	877
大日本印刷(株)	661,000	834
J S R(株)	420,800	821
電気化学工業(株)	1,437,000	577
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,093,000	572
(株)ツムラ	200,000	543
出光興産(株)	71,400	505
太平洋セメント(株)	3,500,000	469
積水化学工業(株)	732,000	464
飯野海運(株)	735,000	457
その他131銘柄	27,831,499	6,390
その他有価証券計	50,720,094	22,875
投資有価証券計	50,720,094	22,875
計	50,720,094	22,875

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	47,018	2,008	244 (68)	48,783	29,373	1,228	19,410
構築物	61,921	971	227 (2)	62,665	47,473	2,120	15,192
機械及び装置	467,068	9,867	2,658	474,277	401,060	24,301	73,217
船舶	63	0	0	64	62	0	1
車両運搬具	375	11	50	336	300	22	35
工具、器具及び備品	20,182	735	496	20,422	18,035	1,490	2,386
土地	42,093	0	90 (20)	42,002	10		41,992
	<10>	<0>	< >	<10>	<10>	< >	<0>
建設仮勘定	23,584	22,171	13,591	32,164			32,164
有形固定資産計	662,308	35,767	17,359 (91)	680,715	496,315	29,163	184,400
無形固定資産							
特許権	938			938	673	117	265
ソフトウェア	9,663	302	13	9,952	5,312	1,844	4,640
その他	99	2		102	67	1	35
無形固定資産計	10,702	304	13	10,993	6,052	1,964	4,941
長期前払費用	8,824	41		8,866	6,294	1,173	2,571

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

重要な増加 建設仮勘定 : 第三エチレンアミンプラントの新設 12,435百万円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であり、土地の< >内は内書きで、原料用地であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,287	4,199	4	1 56	11,426
賞与引当金	1,782	1,807	1,782		1,807
修繕引当金	2,139	1,630	569		3,200
特別修繕引当金	43	10			53
債務保証損失引当金	21	6,711		2 21	6,711
投資損失引当金	1,963	323		3 295	1,991
関係会社整理損失引当金	3,300			4 140	3,159

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収可能性の見直し等による戻入額であります。
- 2 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、保証先の財政状態が改善したことによる戻入額であります。
- 3 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、対象会社の財政状態が改善したことによる戻入額であります。
- 4 関係会社整理損失引当金の当期減少額(その他)は、会社整理資金の直接貸し付けによる貸倒引当金への振替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		10
預金	当座預金	2,548
	普通預金	25,717
	小計	23,169
合計		23,179

(ロ) 受取手形

相手先	金額(百万円)	期日別内訳	金額(百万円)
錦商事(株)	263	平成22年4月満期	403
共栄産業(株)	251	5月満期	127
森村商事(株)	196	6月満期	577
川崎重工業(株)	138	7月満期	230
(株)近久	131	8月以降満期	182
その他	541		
合計	1,522		1,522

(注) 錦商事(株)は、平成22年4月1日より(株)クレハトレーディングへ社名変更しております。

(ハ) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本ポリウレタン工業(株)	17,089
大洋塩ビ(株)	13,332
三菱商事(株)	8,335
東ソー・ニッケミ(株)	6,393
三井物産(株)	5,624
その他	65,299
合計	116,076

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
85,015	456,338	425,277	116,076	78.56	80.42

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等を含んでおります。

(二) 商品及び製品

事業所名	金額(百万円)	主要な商品及び製品名
本社(流通基地)他	6,800	低密度ポリエチレン、ベンゼン
南陽事業所	9,708	低密度ポリエチレン、ジルコニア粉末
四日市事業所	10,436	低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン
合計	26,945	

(ホ) 仕掛品

事業所名	金額(百万円)	主要仕掛品名
南陽事業所他	604	基礎原料及び機能商品の仕掛品

(ヘ) 原材料及び貯蔵品

事業所名	金額(百万円)	主要な原材料及び貯蔵品名
南陽事業所	11,474	原塩、石炭、オイルコークス
四日市事業所他	3,725	ナフサ、オイルコークス、原塩
合計	15,200	

(ト) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
オルガノ(株)	9,119
トソー・アメリカ, Inc.	7,415
東ソー・ファインケム(株)	5,887
保土谷化学工業(株)	4,600
大洋塩ビ(株)	4,080
その他	30,645
合計	61,746

(2) 負債の部

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
出光興産(株)	9,335
コスモ石油(株)	6,107
東ソー物流(株)	3,549
J S R(株)	2,948
丸善石油化学(株)	2,785
その他	30,549
合計	55,276

(ロ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
農林中央金庫	13,850
(株)みずほコーポレート銀行	12,200
住友信託銀行(株)	12,200
(株)山口銀行	11,800
(株)三菱東京UFJ銀行	6,800
その他	29,270
合計	86,120

(ハ) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	48,218 (6,555)
(株)みずほコーポレート銀行	42,986 (9,736)
住友信託銀行(株)	19,351 (4,072)
(株)山口銀行	13,932 (3,070)
農林中央金庫	13,401 (3,729)
その他	36,421 (9,584)
合計	174,309 (36,746)

(注) ()内金額は、内数であり1年以内返済金額であるため、貸借対照表上は流動負債(1年内返済予定の長期借入金)として記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれに係る消費税額等の合計額
公告掲載方法	電子公告制度を採用しております。 ホームページアドレス http://www.tosoh.co.jp/ 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第110期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第110期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第111期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月11日関東財務局長に提出

第111期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月11日関東財務局長に提出

第111期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生した場合)の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

平成22年4月27日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第110期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

東ソー株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井一雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡沼照夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂善章

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東ソー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東ソー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東ソー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東ソー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

東ソー株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井一雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡沼照夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂善章

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東ソー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東ソー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東ソー株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東ソー株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

東ソー株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井一雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡沼照夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂善章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東ソー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東ソー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

東ソー株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井一雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡沼照夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂善章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東ソー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東ソー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。